調査

東京電力福島第一原子力発電所事故による県内企業（事業者）への影響

― 原発事故に関するアンケート調査結果 ―

３月11日に発生した東日本大震災は、本県をはじめ宮城、岩手両県のほか、広い範囲にわたり地震や津波により甚大な被害を及ぼした。本県はさらに、この地震・津波の被害に加えて東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下、原発事故）により警戒区域等に指定された市町村が生じ、多数の避難者や操業停止となる事業所がでている。

本稿は当研究所が平成23年７月～８月にかけて県内の製造業・非製造業500社を対象に「原発事故の影響に関するアンケート調査」を実施し369社から回答を得たものを集計・分類し、県内企業が原発事故から受けている被害の有無や被害内容などについてまとめたものである。

＜要約＞

【全体】

- 原発事故による被害状況は、複数回答ではあるものの、直接的と間接的な被害の合計は７割を超えている。さらに風評被害も調査時点で約５割（47.4％）となっており、県内全域での原発事故の深刻な影響がみられた。
- 地域別にみた被害状況は、原子力発電所に隣接している相双地域において直接的な被害が４割超（42.9％）、間接的な被害が９割超（92.9％）、風評被害が約６割（57.1％）となり、いずれも最も高い回答割合となった。また、間接被害は県内全域で４割を超えており、風評被害では最も少ない会津地域でも34.4％となるなど大きな被害となっている。
- 業種別にみた被害状況は、直接的な被害で約６ポイント、間接的な被害で約15ポイント非製造業が製造業を上回ったが、風評被害では製造業が逆に非製造業を約８ポイント上回った。
- 資本金別（５階層）にみた被害状況は、直接的な被害は資本金の大きさにより１割から３割と分かれるものの、間接的な被害と風評被害は５階層全てで４割を超える被害回答であった。

【直接・間接・風評別の具体的な被害状況】

- 直接的な被害状況では、「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」が３割超（31.9％）となり、最も割合が高かった。
- 間接的な被害状況では、「取引先からの商品・部品納入遅延」が４割超（41.4％）となり、最も割合が高かった。
- 風評被害の状況では、「取引先に製品等の放射能測定を求められた」が５割超（52.6％）となり、最も割合が高かった。

【売上高の増減】

- 本年４月１日～６月末の売上高を前年同時期と比較した増減率をみると、「減った」企業が約６割（58.3％）となり、そのうち「10％以上～30％未満減った」企業が48.8％と最も多かった。

【原発事故を受けての拠点等の展開】

- 本社、工場、営業所等を今後どのように展開していくかについては、「県内（現在地）から移転しない」が５割超（55.8％）となり、最も割合が高かった。但し、資本金10億円以上の企業では、「今のところわからない」が４割超（42.1％）との回答となり、資本金の大きな企業において先行きの不透明感がみられた。

Ⅰ．全体の回答状況

Ⅰ－1．原発事故による被害状況（複数回答）

警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所があるなどの「直接的な被害を受けた」が18.7％（69社/369社）と約２割、取引先からの商品・部品納入が遅れたなどの「間接的な被害を受けた」が55.0％（203社/369社）と５割超になり、複数回答ではあるが、直接、間接被害を合わせると７割を超え、原発事故の被害が広く県内企業に及んでいる。さらに、取引先に製品等の放射能測定を求められたり、納入が削減されるなどの「風評被害を受けた」は47.4％（175社/369社）と約５割あるなど、原発事故から発生する様々な被害に県内企業は置かれている状況がみられた。一方、「特に被害は受けなかった」は23.3％（86社/369社）と２割超、「無回答」は0.5％（２社/369社）であった（図表１）。

※本アンケートにおける各被害の定義

- 直接的な被害…警戒区域等に工場・店舗や動産・不動産がある、商品を出荷できず廃棄したなど自社の直接的な損害が発生したもの
- 間接的な被害…警戒区域等に取引先がある、避難者が出たことなど他社や他人の影響により間接的な損害が発生したもの
- 風評被害…原発事故に伴う世間の評判・噂などにより左右され損害が発生したもの

Ⅰ－２．地域別にみた回答状況

地域別の回答内容を県内６地域に分けてみると、直接被害、間接被害を受けている企業の割合合計は原子力発電所に隣接している地域か否かにかかわらず全ての地域で５割を超えている。さらに風評被害を考慮すると原発事故による被害が広範囲かつ甚大なものになっている。

(1)　地域別の直接的な被害状況

直接的な被害を受けた企業を地域別にみると相双地域が42.9％（６社/14社）と４割超となり、回答割合が最も高かった。次いで、県中地域が24.0％（25社/104社）、いわき地域が18.8％（９社/48社）となった（図表２）。

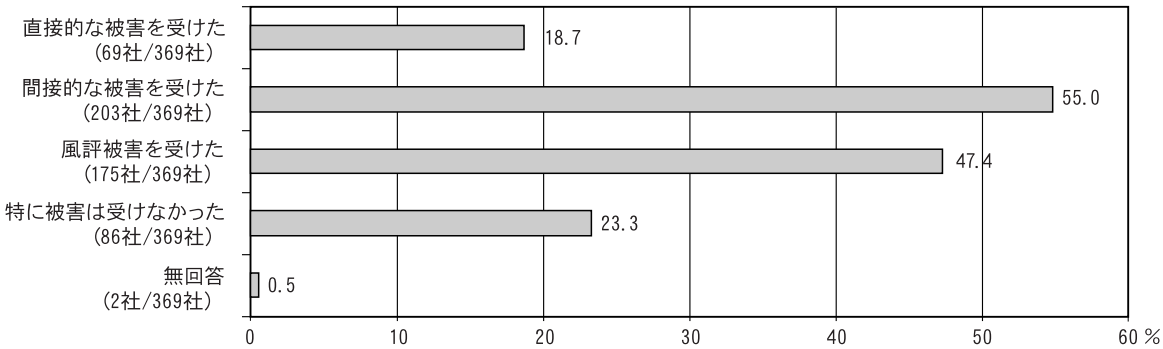
(2)　地域別の間接的な被害状況

間接的な被害を受けた企業を地域別にみると相双地域が92.9％（13社/14社）と９割超となり、ほぼ全ての企業が被害を受けている。次いで、いわき地域が64.6％（31社/48社）、県北地域が60.6％（63社/104社）と、ともに６割超となった。また、その他の地域も全て４割以上の企業が間接的な被害を受けている（図表２）。

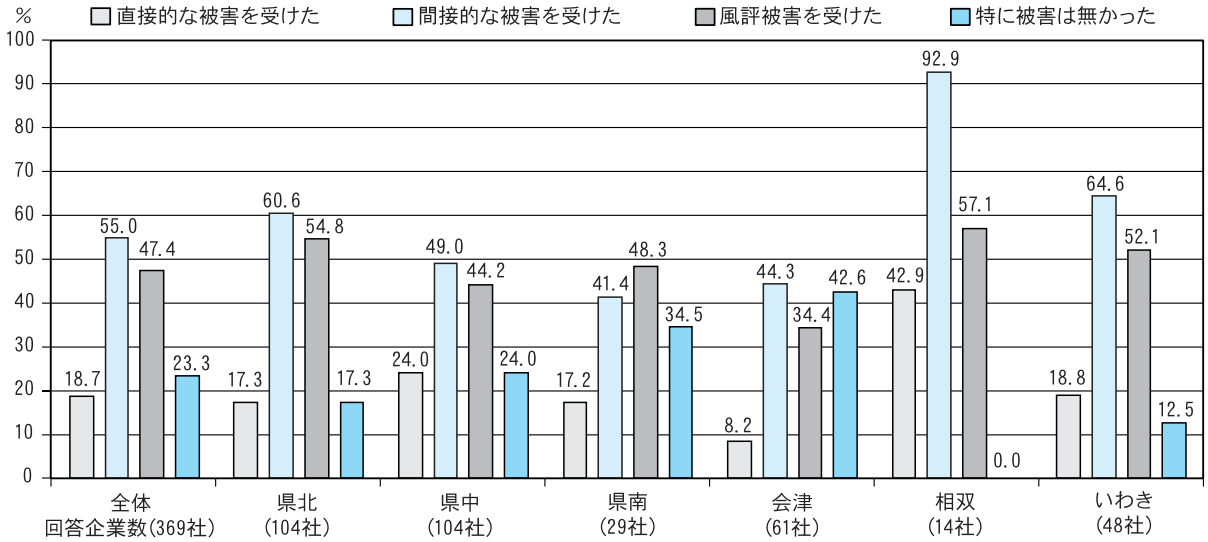
(3)　地域別の風評被害状況

風評被害を受けた企業を地域別にみると直接的および間接的な被害と同様に、原子力発電所に地理的に近い相双地域が57.1％（８社/14社）と、約６割となり回答割合が最も高かった。次いで、

図表１　原発事故による被害状況　＜複数回答＞



図表２　原発事故による被害状況（地域別）　＜複数回答＞



県北地域が54.8%（57社/104社）、いわき地域が52.1%（25社/48社）と、ともに５割を超え風評被害の拡大がみられた。また、最も低い会津地域でも34.4%の企業で風評被害を受けており、県内全域にわたり風評被害がでている（図表２）。

Ⅰ－３．業種別にみた回答状況

業種別にみた直接的な被害は非製造業の被害回答割合が製造業をやや上回った。間接的な被害においても、商圏からの顧客の減少や取引先が警戒区域等に指定されたことなどから非製造業で６割超となる被害回答となった。一方、風評被害は、製造業で５割超の被害回答割合になった。

(1)　業種別の直接的な被害状況

直接的な被害状況を製造業と非製造業の区分でみると、製造業が15.8%（29社/183社）、非製造業が21.7%（40社/184社）となった。

- 製造業では、「鉄鋼・非鉄金属」33.3%（５社/15社）、「飲食料品」29.0%（９社/31社）、「電気機械」23.5%（４社/17社）が高い一方、「はん用・生産用・業務用機械」0.0%（０社/13社）、「繊維」7.1%（１社/14社）など１割を下回った。
- 非製造業では、「その他非製造業」40.0%（２社/５社）、「サービス業」27.9%（12社/43社）、「卸・小売業」25.0%（20社/80社）の順であり、「情報通信業」0.0%（０社/７社）、「建設業」11.8%（４社/34社）など低い業種もみられた（図表３）。

(2)　業種別の間接的な被害状況

間接的な被害状況を製造業と非製造業の区分でみると、非製造業63.0%（116社/184社）が製造業47.5%（87社/183社）を上回った。

- 製造業では、「飲食料品」67.7%（21社/31社）、「鉄鋼・非鉄金属」53.3%（８社/15社）、「電気機械」52.9%（９社/17社）が高く、最も低い「情報通信機械・電子部品デバイス」30.0%（３社/10社）でも３割に達した。
- 非製造業では、「その他非製造業」100.0%（５社/５社）、「卸・小売業」70.0%（56社/80社）、「建設業」64.7%（22社/34社）が高く、最も低い「情報通信機械」42.9%（３社/７社）でも４割超となった（図表３）。

(3)　業種別の風評被害状況

風評被害状況を製造業と非製造業の区分でみる

図表３　原発事故による被害状況（業種別）　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	直接的な被害を受けた		間接的な被害を受けた		風評被害を受けた		特に被害は受けなかった		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	69	18.7	203	55.0	175	47.4	86	23.3	2	0.5
製造業	183	29	15.8	87	47.5	95	51.9	49	26.8	1	0.5
飲食料品	31	9	29.0	21	67.7	26	83.9	2	6.5	0	0.0
繊維	14	1	7.1	6	42.9	5	35.7	4	28.6	0	0.0
木材・木製品	6	1	16.7	2	33.3	2	33.3	3	50.0	0	0.0
紙・紙加工品	7	1	14.3	3	42.9	5	71.4	1	14.3	0	0.0
化学	9	1	11.1	3	33.3	3	33.3	6	66.7	0	0.0
窯業・土石	12	2	16.7	6	50.0	4	33.3	3	25.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	15	5	33.3	8	53.3	9	60.0	3	20.0	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	13	0	0.0	4	30.8	2	15.4	9	69.2	0	0.0
電気機械	17	4	23.5	9	52.9	9	52.9	3	17.6	0	0.0
情報通信機械・電子デバイス	10	1	10.0	3	30.0	6	60.0	2	20.0	1	10.0
輸送用機械	12	1	8.3	5	41.7	4	33.3	4	33.3	0	0.0
その他製造業	37	3	8.1	17	45.9	20	54.1	9	24.3	0	0.0
非製造業	184	40	21.7	116	63.0	80	43.5	36	19.6	0	0.0
建設業	34	4	11.8	22	64.7	8	23.5	9	26.5	0	0.0
運輸業	15	2	13.3	7	46.7	11	73.3	3	20.0	0	0.0
情報通信業	7	0	0.0	3	42.9	4	57.1	2	28.6	0	0.0
卸・小売業	80	20	25.0	56	70.0	34	42.5	16	20.0	0	0.0
サービス業	43	12	27.9	23	53.5	21	48.8	6	14.0	0	0.0
その他非製造業	5	2	40.0	5	100.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0
業種不明	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0

と、製造業51.9％（95社/183社）が非製造業43.5％（80社/184社）を上回った。

- 製造業では、「飲食料品」83.9％（26社/31社）、「紙・紙加工品」71.4％（５社/７社）、「鉄鋼・非鉄金属」60.0％（９社/15社）、「情報通信機械・電子デバイス」60.0％（６社/10社）で６割超となった。
- 非製造業では、「運輸業」73.3％（11社/15社）、「情報通信業」57.1％（４社/７社）、「サービス業」48.8％（21社/43社）となった（図表３）。

Ⅰ－４．資本金規模別にみた回答状況

直接的な被害を受けたとする回答は、資本金規模が大きいほど広範囲に店舗・営業所等を展開していることから被害割合が高かった。間接的被害と風評被害状況については、全ての資本金階層で４割超となり、資本金の規模に関係なく中小企業にまで原発事故の悪影響が及んでいる回答結果となった。

(1)　資本金別の直接的な被害状況

直接的な被害状況では「10億円以上」で31.6％（６社/19社）と３割超となり、回答割合が最も高かった。次いで、「５千万円以上～１億円未満」22.2％（14社/63社）、「１億円以上～10億円未満」19.6％（９社/46社）となった。回答企業の半分以上を占める「１千万円～５千万円未満」では２割を下回った（図表４）。

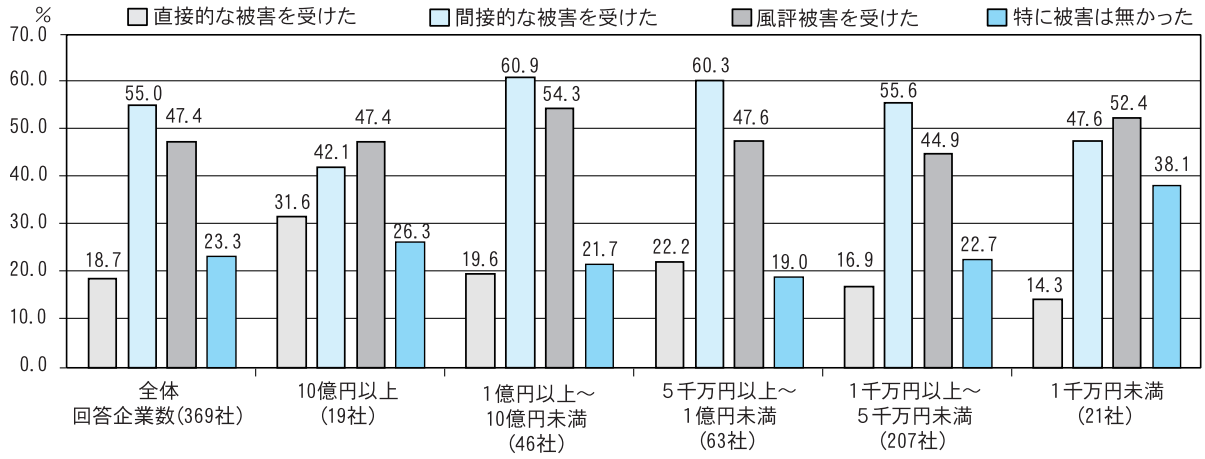
(2)　資本金別の間接的な被害状況

間接的な被害状況では「１億円以上～10億円未満」が60.9％（28社/46社）、「５千万円以上～１億円未満」60.3％（38社/63社）、「１千万円以上～５千万円未満」55.6％（115社/207社）の順となり、６割超となった階層がみられた（図表４）。

(3)　資本金別の風評被害状況

風評被害では「１億円以上～10億円未満」が54.3％（25社/46社）、「１千万円未満」52.4％

図表４　原発事故による被害状況（資本金規模別）　＜複数回答＞



(11社/21社)、「５千万円以上～１億円未満」47.6％（30社/63社）の順となった。最も低い「１千万円以上～５千万円未満」でも44.9％（93社/207社）であり、ほぼ全ての階層で５割近い割合となった（図表４）。

Ⅰ－５．原発事故の影響による被害額

被害を受けた企業の被害額の階層は、直接的、間接的、風評いずれの被害額も「１千万円未満」が最も割合が高かった。高額階層となる「１億円以上」は、直接的な被害を受けた企業で17.4％となった。原発事故により受けた被害には、金額換算できない部分もあり、無回答の企業も多かった。

(1)　直接的な被害額

直接的な被害額では、「１千万円未満」33.3％（23社/69社）、「１千万円以上～５千万円未満」31.9％（22社/69社）、「１億円以上」17.4％（12社/69社）の順となり、間接的な被害と風評被害に比べて「１億円以上」の割合が高い（図表５）。

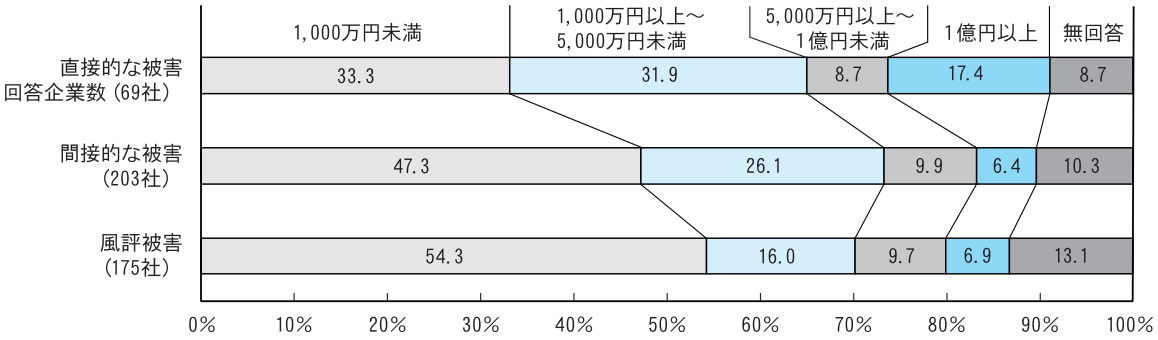
(2)　間接的な被害額

間接的な被害額では、「１千万円未満」47.3％（96社/203社）、「１千万円以上～５千万円未満」26.1％（53社/203社）、「５千万円以上～１億円未満」9.9％（20社/203社）の順となり、「１千万円未満」が約５割を占めた（図表５）。

(3)　風評被害額

風評被害額では、「１千万円未満」54.3％（95社/175社）、「１千万円以上～５千万円未満」16.0％（28社/175社）、「５千万円以上～１億円未満」9.7％（17社/175社）の順となった。直接的と間接的な被害に比べ無回答が多かった（図表５）。

図表５　原発事故の影響による被害額



Ⅱ．直接・間接・風評別の具体的な被害状況と被害金額

Ⅱ－１．直接的な被害状況

直接的な被害状況では、警戒区域等の工場や店舗等があることや出荷できない商品を処分したことなどから、相双といわきの浜通り地区に限らず中通り地区でも回答割合は高い。被害内容では、製造業が「出荷できない商品を廃棄処分した」、非製造業が「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」が多かった。その他の回答内容としては、警戒区域での建物建築がストップしたなどであった。

⑴　具体的な被害状況

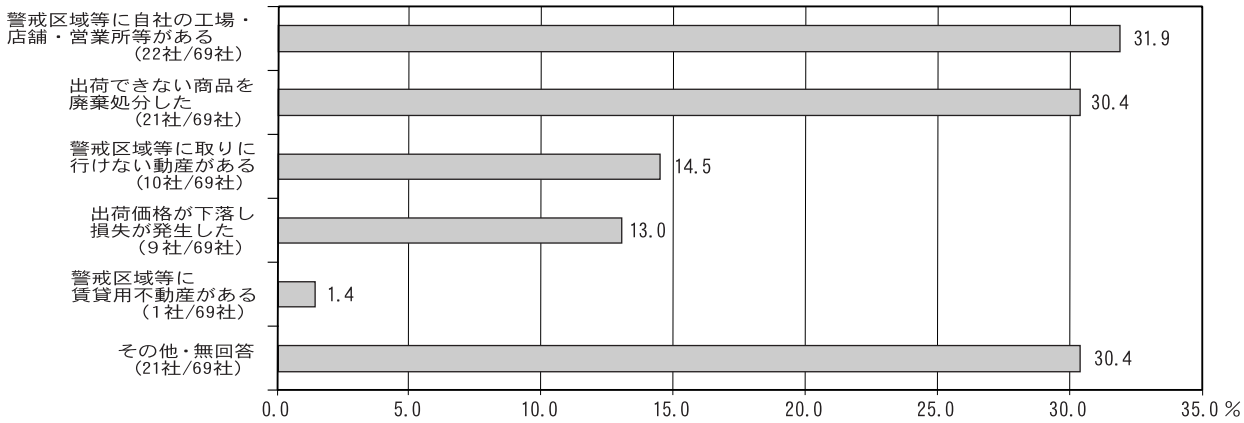
①　全体の状況（回答企業69社）

直接的な被害の具体的状況では「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」が31.9％（22社/69社）となり、回答割合が最も高かった。次いで「出荷できない商品を廃棄処分した」が30.4％（21社/69社）、「警戒区域等に取りに行けない動産（車など）がある」が14.5％（10社/69社）となった（図表６）。

②　地域別の被害状況

- 「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」の回答では、相双地域が50.0％（３社/６社）と最も割合が高かった。次いで県南地域40.0％（２社/５社）、いわき地域33.3％（３社/９社）となった（図表７）。
- 「出荷できない商品を廃棄処分した」の回答では、県北地域が50.0％（９社/18社）と最も割合が高かった。次いでいわき地域44.4％（４社/９社）、県南地域（２社/５社）と会津地域（２

図表６　具体的な直接的被害状況（全体）　＜複数回答＞



図表７　原発事故による具体的な被害状況（地域別）
〈直接的な被害〉　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある		出荷できない商品を廃棄処分した		警戒区域等に取りに行けない動産（車など）がある		出荷価格が下落し損失が発生した		警戒区域等に賃貸用不動産（貸ビルなど）がある		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	22	31.9	21	30.4	10	14.5	9	13.0	1	1.4	21	30.4
県北	18	5	27.8	9	50.0	2	11.1	4	22.2	0	0.0	2	11.1
県中	25	8	32.0	3	12.0	6	24.0	2	8.0	0	0.0	12	48.0
県南	5	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
会津	5	0	0.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0
相双	6	3	50.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0	0	0.0	2	33.3
いわき	9	3	33.3	4	44.4	1	11.1	2	22.2	1	11.1	2	22.2
地域不明	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

社/５社）がともに40.0％となり、県内全地域から回答がみられた（図表７）。

・「警戒区域等に取りに行けない動産がある」の回答では、県中地域が24.0％（６社/25社）と最も割合が高かった。次いで相双地域16.7％（１社/６社）、県北地域（２社/18社）といわき地域（１社/９社）がともに11.1％となった（図表７）。

③　業種別の被害状況

・製造業において直接的な被害状況は「出荷できない商品を廃棄処分した」41.4％（12社/29社）、「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」17.2％（５社/29社）、「出荷価格が下落し損失が発生した」13.8％（４社/29社）となった（図表８）。

・非製造業において直接的な被害状況は「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」42.5％（17社/40社）、「出荷できない商品を廃棄処分した」22.5％（９社/40社）、「警戒区域等に取りに行けない動産がある」22.5％（９社/40社）となった（図表８）。

④　資本金別の被害状況

・「警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある」の回答では、「５千万円以上～１億円未満」が50.0％（７社/14社）と最も割合が高かった。次いで「１億円以上～10億円未満」44.4％（４社/９社）、「10億円以上」33.3％（２社/６社）となった（図表９）。

・「出荷できない商品を廃棄処分した」の回答では、「10億円以上」が50.0％（３社/６社）と最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円以上」35.7％（５社/14社）、「１億円以上～10億円未満」33.3％（３社/９社）となった（図表９）。

図表８　原発事故による具体的な被害状況（業種別）
〈直接的な被害〉　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある		出荷できない商品を廃棄処分した		警戒区域等に取りに行けない動産（車など）がある		出荷価格が下落し損失が発生した		警戒区域等に賃貸用不動産（貸ビルなど）がある		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	22	31.9	21	30.4	10	14.5	9	13.0	1	1.4	21	30.4
製造業	29	5	17.2	12	41.4	1	3.4	4	13.8	0	0.0	11	37.9
飲食料品	9	2	22.2	6	66.7	1	11.1	2	22.2	0	0.0	2	22.2
繊維	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
木材・木製品	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
紙・紙加工品	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	0	0.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	4	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
情報通信機械・電子デバイス	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
輸送用機械	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他製造業	3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
非製造業	40	17	42.5	9	22.5	9	22.5	5	12.5	1	2.5	10	25.0
建設業	4	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0
運輸業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸・小売業	20	8	40.0	7	35.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	5	25.0
サービス業	12	7	58.3	1	8.3	5	41.7	2	16.7	1	8.3	1	8.3
その他非製造業	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

・「警戒区域等に取りに行けない動産がある」の回答では、「１億円以上～10億円未満」が22.2％（２社/９社）と最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円未満」21.4％（３社/14社）、「１千万円以上～５千万円未満」14.3％（５社/35社）となった（図表９）。

⑵　直接的な被害金額

①　地域別にみた被害金額

・直接的な被害額１億円以上と回答した地域では、県南地域が40.0％（２社/５社）と最も割合が高かった。次いでいわき地域33.3％（３社/９社）、県北地域（３社/18社）と相双地域（１社/６社）がともに16.7％となった（図表10）。

・同５千万円以上１億円未満と回答した地域では、相双地域が16.7％（１社/６社）と最も割合が高かった。次いで県中地域16.0％（４社/25社）、いわき地域11.1％（１社/９社）となった（図表10）。

・同１千万円以上５千万円未満と回答した地域では、県中地域（10社/25社）と会津地域（２社/５社）がともに40.0％と最も割合が高かった。次いで相双地域（２社/６社）といわき地域（３社/９社）がともに33.3％、県北地域が27.8％（５社/18社）となった（図表10）。

・同１千万円未満と回答した地域では、県南地域が60.0％（３社/５社）と最も割合が高かった。次いで県北地域44.4％（８社/18社）、会津地域40.0％（２社/５社）となった（図表10）。

②　業種別にみた被害金額

・製造業における被害金額は「１千万円未満」が41.4％（12社/29社）と最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」34.5％（10社/29社）、「１億円以上」13.8％（４社/29社）となった（図表11）。

図表９　原発事故による具体的な被害状況（資本金別）
〈直接的な被害〉

（複数回答、単位：％）

	回答企業数	警戒区域等に自社の工場・店舗・営業所等がある		出荷できない商品を廃棄処分した		警戒区域等に取りに行けない動産（車など）がある		出荷価格が下落し損失が発生した		警戒区域等に賃貸用不動産（貸ビルなど）がある		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	22	31.9	21	30.4	10	14.5	9	13.0	1	1.4	21	30.4
10億円以上	6	2	33.3	3	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7
１億円以上～10億円未満	9	4	44.4	3	33.3	2	22.2	2	22.2	0	0.0	1	11.1
５千万円以上～１億円未満	14	7	50.0	5	35.7	3	21.4	3	21.4	0	0.0	1	7.1
１千万円以上～５千万円未満	35	9	25.7	10	28.6	5	14.3	1	2.9	1	2.9	15	42.9
１千万円未満	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	2	66.7
不明	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0

図表10　原発事故の影響による被害額（地域別）
〈直接的な被害〉

（単位：％）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		１億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	23	33.3	22	31.9	6	8.7	12	17.4	6	8.7
県北	18	8	44.4	5	27.8	0	0.0	3	16.7	2	11.1
県中	25	6	24.0	10	40.0	4	16.0	3	12.0	2	8.0
県南	5	3	60.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0
会津	5	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
相双	6	1	16.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7
いわき	9	2	22.2	3	33.3	1	11.1	3	33.3	0	0.0
地域不明	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

• 非製造業における被害金額は「１千万円以上～５千万円未満」が30.0％（12社/40社）と最も割合が高かった。次いで「１千万円未満」27.5％（11社/40社）、「１億円以上」20.0％（８社/40社）となった（図表11）。

③　資本金規模別にみた被害金額

• 資本金10億円以上では「１億円以上」の被害金額が66.7％（４社/６社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」33.3％（２社/６社）となった（図表12）。

• 同１億円以上10億円未満では「１億円以上」の被害金額が44.4％（４社/９社）となり、最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円未満」と「１千万円未満」がともに22.2％（２社/９社）となった（図表12）。

• 同５千万円以上１億円未満では「１千万円未満～５千万円未満」の被害金額が42.9％（６社/14社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円未満」28.6％（４社/14社）となった（図表12）。

図表11　原発事故の影響による被害額（業種別）
〈直接的な被害〉

（単位：％）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	23	33.3	22	31.9	6	8.7	12	17.4	6	8.7
製造業	29	12	41.4	10	34.5	2	6.9	4	13.8	1	3.4
飲食料品	9	4	44.4	2	22.2	1	11.1	2	22.2	0	0.0
繊維	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
木材・木製品	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
紙・紙加工品	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
化学	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
窯業・土石	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
情報通信機械・電子デバイス	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
輸送用機械	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他製造業	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
非製造業	40	11	27.5	12	30.0	4	10.0	8	20.0	5	12.5
建設業	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
運輸業	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸・小売業	20	4	20.0	5	25.0	2	10.0	6	30.0	3	15.0
サービス業	12	3	25.0	4	33.3	2	16.7	2	16.7	1	8.3
その他非製造業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

図表12　原発事故の影響による被害額（資本金別）
〈直接的な被害〉

（単位：％）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	69	23	33.3	22	31.9	6	8.7	12	17.4	6	8.7
10億円以上	6	0	0.0	2	33.3	0	0.0	4	66.7	0	0.0
１億円以上～10億円未満	9	2	22.2	1	11.1	2	22.2	4	44.4	0	0.0
５千万円以上～１億円未満	14	4	28.6	6	42.9	0	0.0	3	21.4	1	7.1
１千万円以上～５千万円未満	35	14	40.0	11	31.4	4	11.4	1	2.9	5	14.3
１千万円未満	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

・同１千万円以上５千万円未満では「１千万円未満」の被害金額が40.0％（14社/35社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円未満～５千万円未満」31.4％（11社/35社）となった（図表12）。

・同１千万円未満では「１千万円未満」の被害金額が66.7％（２社/３社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」33.3％（１社/３社）となった（図表12）。

Ⅱ－２．間接的な被害状況

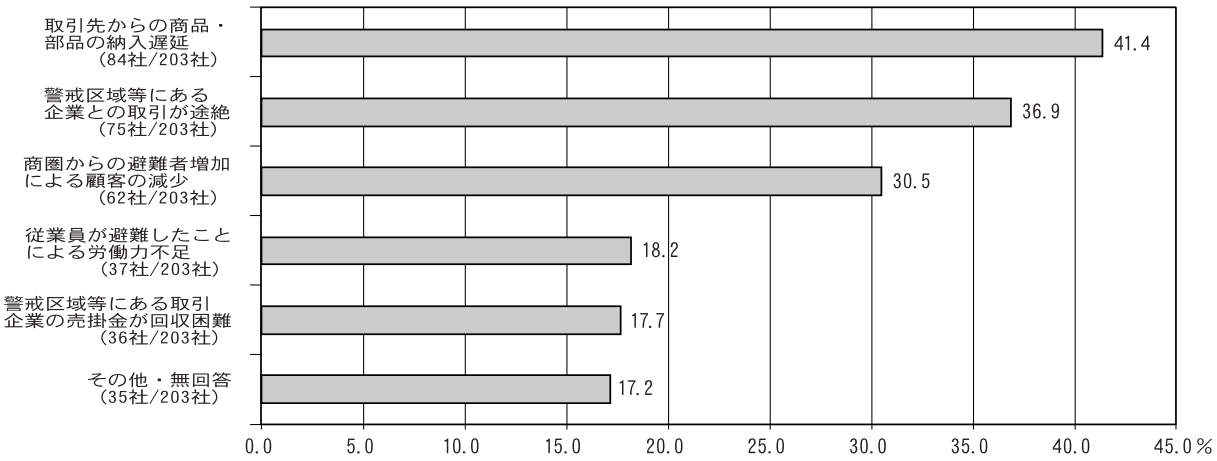
「取引先からの商品・部品の納入遅延」は、福島県の西方に位置し第一原発から距離的に離れる会津地域での割合が６割超となるなど、原発事故の間接的な影響は広く県内各地に及んでいる状況がみられた。原発事故による避難者が発生したことにより「商圏からの避難者増加による顧客の減少」、「従業員が避難したことによる労働力不足」などの回答割合は、相双地域といわき地域が他の県内地域に比べ回答割合が高かった。業種別には、お客様の流動化により「卸・小売業」と「サービス業」での被害割合が高い傾向にあった。

(1)　具体的な被害状況

①　全体の状況（回答企業203社）

間接的な被害の具体的状況では「取引先からの商品・部品の納入遅延」が41.4％（84社/203社）となり、回答割合が最も高かった。次いで「警戒区域等にある取引企業との取引が途絶」36.9％（75社/203社）、「商圏からの避難者増加による顧客の減少」30.5％（62社/203社）となった（図表13）。

図表13　具体的な間接的被害状況（全体）　＜複数回答＞



図表14　原発事故による具体的な被害状況（地域別）
〈間接的な被害〉　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	取引先からの商品・部品の納入遅延		警戒区域等にある企業との取引が途絶		商圏からの避難者増加による顧客の減少		従業員が避難したことによる労働力不足		警戒区域等にある取引企業の売掛金が回収困難		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	84	41.4	75	36.9	62	30.5	37	18.2	36	17.7	35	17.2
県北	63	32	50.8	21	33.3	19	30.2	5	7.9	11	17.5	10	15.9
県中	51	14	27.5	18	35.3	15	29.4	9	17.6	13	25.5	13	25.5
県南	12	6	50.0	3	25.0	3	25.0	1	8.3	1	8.3	3	25.0
会津	27	18	66.7	9	33.3	4	14.8	0	0.0	2	7.4	3	11.1
相双	13	2	15.4	6	46.2	4	30.8	8	61.5	1	7.7	2	15.4
いわき	31	11	35.5	15	48.4	13	41.9	13	41.9	6	19.4	3	9.7
地域不明	6	1	16.7	3	50.0	4	66.7	1	16.7	2	33.3	1	16.7

② 地域別の被害状況

- 「取引先からの商品・部品の納入遅延」の回答では、会津地域が66.7%（18社/27社）と最も割合が高かった。次いで県北地域50.8%（32社/63社）、県南地域50.0%（6社/12社）となった（図表14）。
- 「警戒区域等にある取引企業との取引が途絶」の回答では、いわき地域が48.4%（15社/31社）と最も割合が高かった。次いで相双地域46.2%（6社/13社）、県中地域35.3%（18社/51社）となり、警戒区域に隣接する相双地域といわき地域で約5割と高かった（図表14）。
- 「商圏からの避難者増加による顧客の減少」の回答では、いわき地域が41.9%（13社/31社）と最も割合が高かった。次いで相双地域30.8%（4社/13社）、県北地域30.2%（19社/63社）となり、避難者の増加は県内全地域で企業活動に影響を及ぼしている（図表14）。

③ 業種別の被害状況

- 製造業の間接的な被害状況は「取引先からの商品・部品の納入遅延」50.6%（44社/87社）、「警戒区域等にある取引企業との取引が途絶」32.2%（28社/87社）、「従業員が避難したことによる労働力不足」16.1%（14社/87社）となった。「取引先からの商品・部品の納入遅延」は約5割の回答があり、震災後の生産活動に大きな影響が及んだことがわかった（図表15）。
- 非製造業の間接的な被害状況は「商圏からの避難者増加による顧客の減少」が42.2%（49社/116社）、「警戒区域等にある取引企業との取引が途絶」40.5%（47社/116社）、「取引先からの商品・部品の納入遅延」34.5%（40社/116社）となった。「商圏からの避難者増加による顧客の減少」の回答は、製造業の約3倍あり、個人

図表15　原発事故による具体的な被害状況（業種別）
〈間接的な被害〉

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	取引先からの商品・部品の納入遅延		警戒区域等にある企業との取引が途絶		商圏からの避難者増加による顧客の減少		従業員が避難したことによる労働力不足		警戒区域等にある取引企業の売掛金が回収困難		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	84	41.4	75	36.9	62	30.5	37	18.2	36	17.7	35	17.2
製造業	87	44	50.6	28	32.2	13	14.9	14	16.1	10	11.5	16	18.4
飲食料品	21	10	47.6	9	42.9	5	23.8	2	9.5	3	14.3	1	4.8
繊維	6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	2	33.3	1	16.7	1	16.7
木材・木製品	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
紙・紙加工品	3	3	100.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3
化学	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3
窯業・土石	6	3	50.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7	2	33.3	1	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	3	37.5	2	25.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	2	25.0
はん用・生産用・業務用機械	4	4	100.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	9	6	66.7	2	22.2	0	0.0	1	11.1	1	11.1	2	22.2
情報通信機械・電子デバイス	3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
輸送用機械	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0
その他製造業	17	5	29.4	8	47.1	4	23.5	4	23.5	3	17.6	4	23.5
非製造業	116	40	34.5	47	40.5	49	42.2	23	19.8	26	22.4	19	16.4
建設業	22	11	50.0	4	18.2	4	18.2	6	27.3	3	13.6	4	18.2
運輸業	7	1	14.3	3	42.9	2	28.6	1	14.3	0	0.0	3	42.9
情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
卸・小売業	56	24	42.9	31	55.4	30	53.6	9	16.1	17	30.4	5	8.9
サービス業	23	3	13.0	6	26.1	10	43.5	6	26.1	4	17.4	6	26.1
その他非製造業	5	0	0.0	1	20.0	3	60.0	1	20.0	1	20.0	1	20.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

消費者とも直に接する「卸・小売業」53.6%（30社/56社）と「サービス業」43.5%（10社/23社）の割合が高かった（図表15）。

④　資本金規模別の被害状況

・「取引先からの商品・部品の納入遅延」の回答では、「１億円以上～10億円未満」が67.9%（19社/28社）と最も割合が高かった。次いで「10億円以上」62.5%（５社/８社）、「５千万円以上～１億円未満」42.1%（16社/38社）となった（図表16）。

・「警戒区域等にある取引企業との取引が途絶」の回答では、「５千万円以上～１億円以上」が50.0%（19社/38社）と最も割合が高かった。次いで「１千万円未満」40.0%（４社/10社）、「１千万円以上～５千万円未満」35.7%（41社/115社）となった（図表16）。

・「商圏からの避難者増加による顧客の減少」の回答では、「１千万円未満」が50.0%（５社/10社）と最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円未満」42.1%（16社/38社）、「１千万円以上～５千万円未満」28.7%（33社/115社）となった（図表16）。

(2)　間接的な被害金額

①　地域別にみた被害金額

・間接的な被害額１億円以上と回答した地域は、いわき地域が12.9%（４社/31社）と最も割合が高かった。次いで県南地域8.3%（１社/12社）、相双地域7.7%（１社/13社）となった（図表17）。

・同５千万円以上１億円未満と回答した地域は、県中地域が15.7%（８社/51社）と最も割合が高かった。次いで相双地域15.4%（２社/13社）、会津地域14.8%（４社/27社）となった（図表17）。

・同１千万円以上５千万円未満と回答した地域は、県北地域が34.9%（22社/63社）と最も割合が

図表16　原発事故による具体的な被害状況（資本金別）
〈間接的な被害〉

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	取引先からの商品・部品の納入遅延		警戒区域等にある企業との取引が途絶		商圏からの避難者増加による顧客の減少		従業員が避難したことによる労働力不足		警戒区域等にある取引企業の売掛金が回収困難		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	84	41.4	75	36.9	62	30.5	37	18.2	36	17.7	35	17.2
10億円以上	8	5	62.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5
１億円以上～10億円未満	28	19	67.9	9	32.1	6	21.4	4	14.3	4	14.3	5	17.9
５千万円以上～１億円未満	38	16	42.1	19	50.0	16	42.1	7	18.4	8	21.1	4	10.5
１千万円以上～５千万円未満	115	40	34.8	41	35.7	33	28.7	22	19.1	21	18.3	23	20.0
１千万円未満	10	3	30.0	4	40.0	5	50.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0
不明	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0

図表17　原発事故の影響による被害額（地域別）
〈間接的な被害〉

（単位：%）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		１億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	96	47.3	53	26.1	20	9.9	13	6.4	21	10.3
県北	63	33	52.4	22	34.9	1	1.6	2	3.2	5	7.9
県中	51	23	45.1	11	21.6	8	15.7	3	5.9	6	11.8
県南	12	7	58.3	2	16.7	1	8.3	1	8.3	1	8.3
会津	27	13	48.1	5	18.5	4	14.8	1	3.7	4	14.8
相双	13	5	38.5	4	30.8	2	15.4	1	7.7	1	7.7
いわき	31	11	35.5	9	29.0	3	9.7	4	12.9	4	12.9
地域不明	6	4	66.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	0	0.0

高かった。次いで相双地域30.8%（４社/13社）、いわき地域29.0%（９社/31社）となった（図表17）。

- 同１千万円未満と回答した地域は、県南地域が58.3%（７社/12社）と最も割合が高かった。次いで、県北地域52.4%（33社/63社）、会津地域48.1%（13社/27社）となった（図表17）。

② 業種別にみた被害金額

- 製造業における被害金額は、「１千万円未満」が44.8%（39社/87社）と最も割合が高かった。次いで、「１千万円以上～５千万円未満」が32.2%（28社/87社）、「５千万円以上～１億円未満」が6.9%（６社/87社）となった（図表18）。
- 非製造業における被害金額は、「１千万円未満」が49.1%（57社/116社）と最も割合が高かった。次いで、「１千万円以上～５千万円未満」が21.6%（25社/116社）、「５千万円以上～１億円未満」が12.1%（14社/116社）となった（図表18）。

③ 資本金規模別にみた被害金額

- 資本金10億円以上では「１千万円未満」の被害

図表18　原発事故の影響による被害額（業種別）
〈間接的な被害〉

（単位：%）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	96	47.3	53	26.1	20	9.9	13	6.4	21	10.3
製造業	87	39	44.8	28	32.2	6	6.9	4	4.6	10	11.5
飲食料品	21	9	42.9	6	28.6	1	4.8	1	4.8	4	19.0
繊維	6	2	33.3	3	50.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0
木材・木製品	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
紙・紙加工品	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学	3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
窯業・土石	6	3	50.0	2	33.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	6	75.0	2	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	9	4	44.4	2	22.2	1	11.1	0	0.0	2	22.2
情報通信機械・電子デバイス	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
輸送用機械	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他製造業	17	5	29.4	6	35.3	1	5.9	2	11.8	3	17.6
非製造業	116	57	49.1	25	21.6	14	12.1	9	7.8	11	9.5
建設業	22	11	50.0	4	18.2	2	9.1	3	13.6	2	9.1
運輸業	7	6	85.7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0
情報通信業	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸・小売業	56	24	42.9	14	25.0	7	12.5	5	8.9	6	10.7
サービス業	23	10	43.5	5	21.7	4	17.4	1	4.3	3	13.0
その他非製造業	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

図表19　原発事故の影響による被害額（資本金別）
〈間接的な被害〉

（単位：%）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	203	96	47.3	53	26.1	20	9.9	13	6.4	21	10.3
10億円以上	8	3	37.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	4	50.0
１億円以上～10億円未満	28	11	39.3	6	21.4	1	3.6	5	17.9	5	17.9
５千万円以上～１億円未満	38	14	36.8	13	34.2	5	13.2	4	10.5	2	5.3
１千万円以上～５千万円未満	115	55	47.8	34	29.6	13	11.3	3	2.6	10	8.7
１千万円未満	10	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0

金額が37.5％（３社/８社）となり、最も割合が高かった。次いで「１億円以上」12.5％（１社/８社）となった（図表19）。

- 同１億円以上10億円未満では「１千万円未満」の被害金額が39.3％（11社/28社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」21.4％（６社/28社）となった（図表19）。
- 同５千万円以上１億円未満では「１千万円未満」の被害金額が36.8％（14社/38社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」34.2％（13社/38社）となった（図表19）。
- 同１千万円以上５千万円未満では「１千万円未満」の被害金額が47.8％（55社/115社）となり、最も割合が高かった。次いで「１千万円未満～５千万円未満」29.6％（34社/115社）となった（図表19）。
- 同資本金１千万円未満では「１千万円未満」の被害金額が100.0％（10社/10社）と全ての回答となった（図表19）。

Ⅱ－３．風評被害の状況

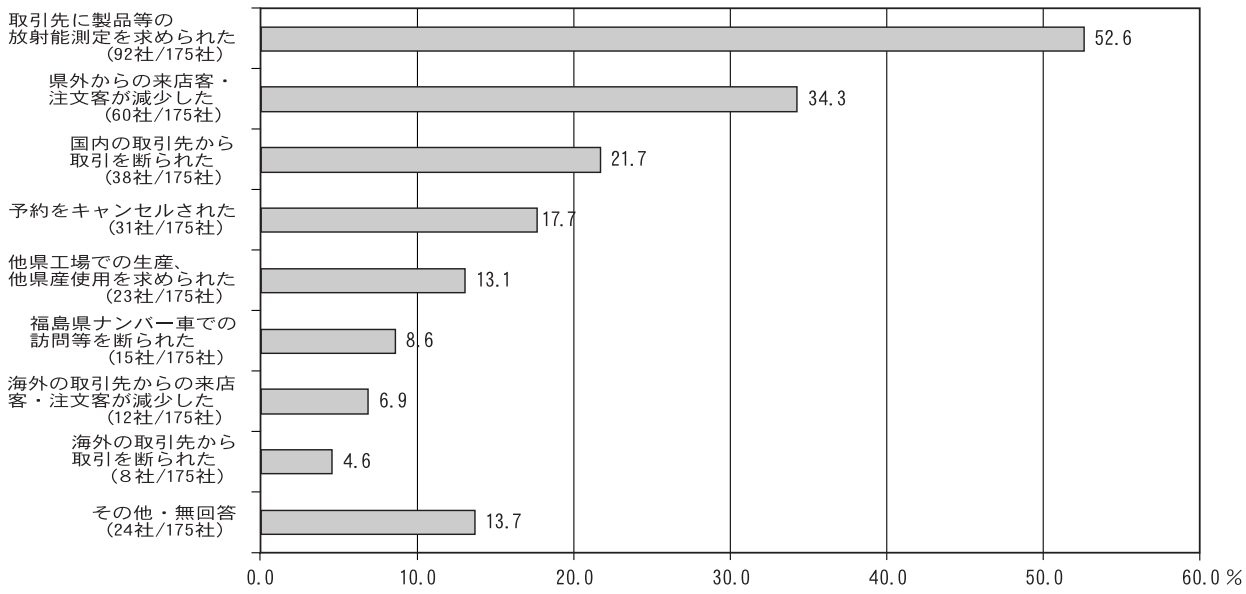
風評被害の状況では、「取引先に製品等の放射能測定を求められた」が製造業の全業種で回答があり、全地域で４割を超えるなど地域・業種にかかわらず割合が高かった。「県外からの来店客・注文客が減少した」では、旅館等が含まれる「サービス業」が約８割と高い回答割合であった。「他県工場での生産・他県産使用を求められた」と「福島県ナンバー車での訪問を断られた」では、福島県の西方に位置し第一原発から距離的に離れる会津地域でも回答があり、原発事故の風評被害の影響は広く県内各地に及んでいる状況がみられた。

(1)　具体的な被害状況

①　全体の状況（回答企業175社）

風評被害を受けた具体的状況では「取引先に製品等の放射線測定を求められた」が52.6％（92社/175社）となり、回答割合が最も高かった。次いで「県外からの来店客・注文客が減少した」34.3％（60社/175社）、「国内の取引先から取引を断られた」21.7％（38社/175社）となった（図表20）。

図表20　具体的な風評被害状況（全体）　＜複数回答＞



② 地域別の被害状況

- 「取引先に製品等の放射能測定を求められた」の回答では、相双地域が62.5%（５社/８社）と最も割合が高かった。次いで県中地域58.7%（27社/46社）、いわき地域56.0%（14社/25社）となった。県内全域において取引先に放射能測定を求められる企業が多い結果となった（図表21）。
- 「県外からの来店客・注文客が減少した」の回答では、相双地域が62.5%（５社/８社）と最も割合が高かった。次いで会津地域61.9%（13社/21社）、県南地域42.9%（６社/14社）となった。多くの観光地を有する会津地域の回答が６割超となっており、県内の観光動向は他地域も含め厳しい状況におかれている（図表21）。
- 「国内の取引先から取引を断られた」の回答では、会津地域が28.6%（６社/21社）と最も割合が高かった。次いで県中地域23.9%（11社/46社）、県南地域21.4%（３社/14社）となった（図表21）。

③ 業種別の被害状況

- 製造業の風評被害状況は「取引先に製品等の放射能測定を求められた」72.6%（69社/95社）、「県外からの来店客・注文客が減少した」26.3%（25社/95社）、「国内の取引先から取引を断られた」24.2%（23社/95社）となった（図表22）。
- 非製造業の風評被害状況は「県外からの来店客・注文客が減少した」が43.8%（35社/80社）、「取引先に製品等の放射能測定を求められた」28.8%（23社/80社）、「予約をキャンセルされた」27.5%（22社/80社）となった。「取引先に製品等の放射能測定を求められた」の回答は、ものを生産しない「運輸業」45.5%（５社/11社）でも約５割の回答があった（図表22）。

④ 資本金規模別の風評被害の状況

- 「取引先に製品等の放射能測定を求められた」の回答では、「１億円以上～10億円未満」が80.0%（20社/25社）と最も割合が高かった。次いで「10億円以上」77.8%（７社/９社）、「５千万円以上～１億円未満」56.7%（17社/30社）となった（図表23）。
- 「県外からの来店客・注文客が減少した」の回答では「１千万円未満」が63.6%（７社/11社）と最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円以上」36.7%（11社/30社）、「１千万円以上～５千万円未満」33.3%（31社/93社）となった（図表23）。
- 「国内の取引先から取引を断られた」の回答では「１億円以上～10億円未満」が32.0%（８社/

図表21　原発事故による具体的な被害状況（地域別）
〈風評被害〉

（複数回答、単位：%）

	回答企業数	取引先に製品等の放射能測定を求められた		県外からの来店客・注文客が減少した		国内の取引先から取引を断られた		予約をキャンセルされた		他県工場での生産、他県産使用を求められた		福島県ナンバー車での訪問等を断られた		海外からの来店客・注文客が減少した		海外の取引先から取引を断られた		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	92	52.6	60	34.3	38	21.7	31	17.7	23	13.1	15	8.6	12	6.9	8	4.6	24	13.7
県北	57	28	49.1	19	33.3	11	19.3	11	19.3	9	15.8	6	10.5	4	7.0	3	5.3	10	17.5
県中	46	27	58.7	11	23.9	11	23.9	6	13.0	5	10.9	1	2.2	1	2.2	2	4.3	6	13.0
県南	14	6	42.9	6	42.9	3	21.4	4	28.6	1	7.1	1	7.1	2	14.3	0	0.0	3	21.4
会津	21	9	42.9	13	61.9	6	28.6	3	14.3	1	4.8	2	9.5	4	19.0	0	0.0	1	4.8
相双	8	5	62.5	5	62.5	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5
いわき	25	14	56.0	6	24.0	5	20.0	5	20.0	6	24.0	3	12.0	1	4.0	3	12.0	2	8.0
地域不明	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0

図表22　原発事故による具体的な被害状況（業種別）
〈風評被害〉　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	取引先に製品等の放射能測定を求められた		県外からの来店客・注文客が減少した		国内の取引先から取引を断られた		予約をキャンセルされた		他県工場での生産、他県産使用を求められた		福島県ナンバー車での訪問等を断られた		海外からの来店客・注文客が減少した		海外の取引先から取引を断られた		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	92	52.6	60	34.3	38	21.7	31	17.7	23	13.1	15	8.6	12	6.9	8	4.6	24	13.7
製造業	95	69	72.6	25	26.3	23	24.2	9	9.5	14	14.7	1	1.1	8	8.4	7	7.4	11	11.6
飲食料品	26	16	61.5	10	38.5	10	38.5	2	7.7	7	26.9	0	0.0	2	7.7	1	3.8	5	19.2
繊維	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0
木材・木製品	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
紙・紙加工品	5	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学	3	3	100.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3
窯業・土石	4	2	50.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	8	88.9	1	11.1	3	33.3	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	11.1	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	2	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	9	7	77.8	4	44.4	1	11.1	1	11.1	1	11.1	0	0.0	0	0.0	2	22.2	1	11.1
情報通信機械・電子デバイス	6	6	100.0	0	0.0	2	33.3	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7
輸送用機械	4	3	75.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他製造業	20	15	75.0	3	15.0	3	15.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	3	15.0
非製造業	80	23	28.8	35	43.8	15	18.8	22	27.5	9	11.3	14	17.5	4	5.0	1	1.3	13	16.3
建設業	8	1	12.5	2	25.0	1	12.5	2	25.0	1	12.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5
運輸業	11	5	45.5	3	27.3	4	36.4	3	27.3	0	0.0	4	36.4	0	0.0	0	0.0	1	9.1
情報通信業	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
卸・小売業	34	15	44.1	13	38.2	7	20.6	6	17.6	6	17.6	7	20.6	2	5.9	1	2.9	4	11.8
サービス業	21	1	4.8	16	76.2	3	14.3	11	52.4	2	9.5	0	0.0	2	9.5	0	0.0	2	9.5
その他非製造業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

図表23　原発事故による具体的な被害状況（資本金別）
〈風評被害〉　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	取引先に製品等の放射能測定を求められた		県外からの来店客・注文客が減少した		国内の取引先から取引を断られた		予約をキャンセルされた		他県工場での生産、他県産使用を求められた		福島県ナンバー車での訪問等を断られた		海外からの来店客・注文客が減少した		海外の取引先から取引を断られた		その他・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	92	52.6	60	34.3	38	21.7	31	17.7	23	13.1	15	8.6	12	6.9	8	4.6	24	13.7
10億円以上	9	7	77.8	1	11.1	2	22.2	0	0.0	2	22.2	0	0.0	2	22.2	1	11.1	2	22.2
1億円以上～10億円未満	25	20	80.0	6	24.0	8	32.0	1	4.0	6	24.0	2	8.0	1	4.0	2	8.0	2	8.0
5千万円以上～1億円未満	30	17	56.7	11	36.7	6	20.0	6	20.0	2	6.7	2	6.7	3	10.0	1	3.3	4	13.3
1千万円以上～5千万円未満	93	42	45.2	31	33.3	19	20.4	17	18.3	12	12.9	10	10.8	4	4.3	4	4.3	14	15.1
1千万円未満	11	4	36.4	7	63.6	1	9.1	3	27.3	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	9.1
不明	7	2	28.6	4	57.1	2	28.6	4	57.1	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0	1	14.3

25社）と最も割合が高かった。次いで「10億円以上」22.2％（２社/９社）、「１千万円以上～５千万円未満」20.4％（19社/93社）となった（図表23）。

⑵　風評被害の金額

①　地域別にみた被害金額

- 風評被害額１億円以上と回答した地域は、いわき地域が16.0％（４社/25社）と最も割合が高かった。次いで県南地域14.3％（２社/14社）、相双地域12.5％（１社/８社）となった（図表24）。
- 同５千万円以上１億円未満と回答した地域は、相双地域が25.0％（２社/８社）と最も割合が高かった。次いで会津地域19.0％（４社/21社）、県北地域14.0％（８社/57社）となった（図表24）。
- 同１千万円以上５千万円未満と回答した地域は、いわき地域が36.0％（９社/25社）と最も割合

が高かった。次いで県中地域17.4％（８社/46社）、会津地域14.3％（３社/21社）となった（図表24）。

- 同１千万円未満と回答した地域は、県中地域が63.0％（29社/46社）と最も割合が高かった。次いで、県北地域57.9％（33社/57社）、会津地域57.1％（12社/21社）となった（図表24）。

② 業種別にみた被害金額

- 製造業における被害金額は、「１千万円未満」が57.9％（55社/95社）と最も割合が高かった。次いで、「１千万円以上～５千万円未満」が15.8％（15社/95社）、「５千万円以上～１億円未満」が7.4％（７社/95社）となった（図表25）。
- 非製造業における被害金額は、「１千万円未満」が50.0％（40社/80社）と最も割合が高かった。次いで、「１千万円以上～５千万円未満」が16.3％（13社/80社）、「５千万円以上～１億円未満」が12.5％（10社/80社）となった（図表25）。

図表24　原発事故の影響による被害額（地域別）
〈風評被害〉

（単位：％）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	95	54.3	28	16.0	17	9.7	12	6.9	23	13.1
県北	57	33	57.9	6	10.5	8	14.0	3	5.3	7	12.3
県中	46	29	63.0	8	17.4	2	4.3	2	4.3	5	10.9
県南	14	7	50.0	1	7.1	1	7.1	2	14.3	3	21.4
会津	21	12	57.1	3	14.3	4	19.0	0	0.0	2	9.5
相双	8	2	25.0	1	12.5	2	25.0	1	12.5	2	25.0
いわき	25	9	36.0	9	36.0	0	0.0	4	16.0	3	12.0
地域不明	4	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0

図表25　原発事故の影響による被害額（業種別）
〈風評被害〉

（単位：％）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	95	54.3	28	16.0	17	9.7	12	6.9	23	13.1
製造業	95	55	57.9	15	15.8	7	7.4	6	6.3	12	12.6
飲食料品	26	14	53.8	5	19.2	2	7.7	1	3.8	4	15.4
繊維	5	3	60.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
木材・木製品	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
紙・紙加工品	5	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学	3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0
窯業・土石	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	6	66.7	0	0.0	1	11.1	1	11.1	1	11.1
はん用・生産用・業務用機械	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	9	4	44.4	2	22.2	0	0.0	1	11.1	2	22.2
情報通信機械・電子デバイス	6	2	33.3	3	50.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0
輸送用機械	4	3	75.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0
その他製造業	20	13	65.0	3	15.0	0	0.0	1	5.0	3	15.0
非製造業	80	40	50.0	13	16.3	10	12.5	6	7.5	11	13.8
建設業	8	3	37.5	1	12.5	1	12.5	1	12.5	2	25.0
運輸業	11	9	81.8	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0
情報通信業	4	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0
卸・小売業	34	18	52.9	7	20.6	4	11.8	2	5.9	3	8.8
サービス業	21	6	28.6	4	19.0	4	19.0	3	14.3	4	19.0
その他非製造業	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
業種不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

図表26　原発事故の影響による被害額（資本金別）
〈風評被害〉　（単位：%）

	回答企業数	1,000万円未満		1,000万円以上～5,000万円未満		5,000万円以上～1億円未満		1億円以上		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	175	95	54.3	28	16.0	17	9.7	12	6.9	23	13.1
10億円以上	9	3	33.3	3	33.3	0	0.0	1	11.1	2	22.2
1億円以上～10億円未満	25	13	52.0	3	12.0	3	12.0	3	12.0	3	12.0
5千万円以上～1億円未満	30	16	53.3	7	23.3	2	6.7	3	10.0	2	6.7
1千万円以上～5千万円未満	93	48	51.6	14	15.1	11	11.8	5	5.4	15	16.1
1千万円未満	11	11	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	7	4	57.1	1	14.3	1	14.3	0	0.0	1	14.3

③　資本金規模別にみた被害金額

- 資本金10億円以上では「1千万円未満」と「1千万円以上～5千万円未満」の被害金額が33.3%（3社/9社）となり、最も割合が高かった。次いで「1億円以上」11.1%（1社/9社）となった（図表26）。
- 同1億円以上10億円未満では「1千万円未満」の被害金額が52.0%（13社/25社）となり、最も割合が高かった。次いで「1千万円以上～5千万円未満」「5千万円以上～1億円未満」「1億円以上」がいずれも12.0%（3社/25社）となった（図表26）。
- 同5千万円以上1億円未満では「1千万円未満」の被害金額が53.3%（16社/30社）となり、最も割合が高かった。次いで「1千万円以上～5千万円未満」23.3%（7社/30社）となった（図表26）。
- 同1千万円以上5千万円未満では「1千万円未満」の被害金額が51.6%（48社/93社）となり、最も割合が高かった。次いで「1千万円未満～5千万円未満」15.1%（14社/93社）となった（図表26）。
- 同1千万円未満では「1千万円未満」の被害金額が100.0%（11社/11社）と全ての回答となった（図表26）。

Ⅲ．売上高の増減

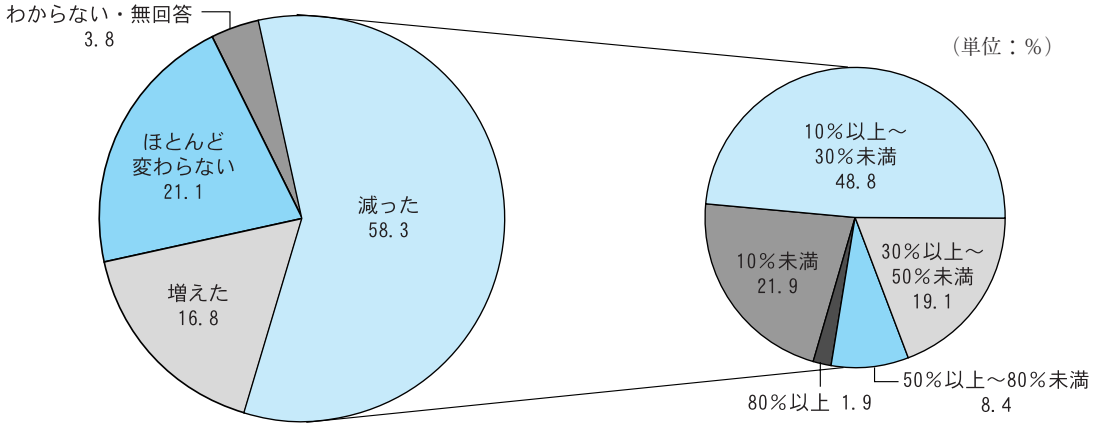
本年4月1日～6月末までの売上高を前年同期と比較した増減率をみると、「増えた」16.8%（62社/369社）、「ほとんど変わらない」21.1%（78社/369社）となった。一方、「減った」は58.3%（215社/369社）となり、6割近くの企業で売上が減少した。「減った」と回答した内訳は、「10%以上～30%未満減った」が48.8%（105社/215社）と多かった。さらに、「80%以上減った」と回答した企業が1.9%（4社/215社）みられた（図表27）。

「増えた」の回答割合は、地域別では津波被害が甚大な相双地域といわき地域がともに2割を超え、業種別では「建設業」が4割を超えた。この増えた要因としては、両地域の災害復旧工事やがれき撤去作業などが回答欄に挙げられた。一方、「減った」の回答割合は、同様に相双地域といわき地域でともに6割を超えた。震災の被害が大きい相双地域といわき地域において、業種によって震災復興特需の有無により売上高の増減に大きな違いがでている結果となった。

(1)　地域別にみた売上高の状況（前年同期比）

- 「減った」と回答した地域は相双地域が71.4%（10社/14社）と最も割合が高かった。次いでいわき地域62.5%（30社/48社）、会津地域60.7%

図表27　前年同期と比較した売上高の増減率（４/１～６/末）



図表28　前年同時期（４/１～６/末）と比較した売上高の変化（地域別）　（単位：％）

地域	回答企業数	増えた		ほとんど変わらない		減った		うち10％未満		うち10％以上～30％未満		うち30％以上～50％未満		うち50％以上～80％		うち80％以上		わからない・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	62	16.8	78	21.1	215	58.3	47	21.9	105	48.8	41	19.1	18	8.4	4	1.9	14	3.8
県北	104	21	20.2	20	19.2	57	54.8	11	19.3	33	57.9	6	10.5	6	10.5	1	1.8	6	5.8
県中	104	14	13.5	23	22.1	62	59.6	18	29.0	25	40.3	14	22.6	3	4.8	2	3.2	5	4.8
県南	29	4	13.8	9	31.0	16	55.2	6	37.5	4	25.0	3	18.8	2	12.5	1	6.3	0	0.0
会津	61	8	13.1	14	23.0	37	60.7	7	18.9	25	67.6	3	8.1	2	5.4	0	0.0	2	3.3
相双	14	3	21.4	1	7.1	10	71.4	1	10.0	4	40.0	3	30.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0
いわき	48	10	20.8	7	14.6	30	62.5	3	10.0	13	43.3	11	36.7	3	10.0	0	0.0	1	2.1
地域不明	9	2	22.2	4	44.4	3	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

（37社/61社）となった。３割以上減少した地域は、相双地域といわき地域が高かった（図表28）。

- 「ほとんど変わらない」と回答した地域は県南地域が31.0％（９社/29社）と最も割合が高かった。次いで会津地域23.0％（14社/61社）、県中地域22.1％（23社/104社）となった。相双地域7.1％（１社/14社）といわき地域14.6％（７社/48社）での回答割合は低かった（図表28）。
- 「増えた」と回答した地域は相双地域が21.4％（３社/14社）と最も割合が高かった。次いでいわき地域20.8％（10社/48社）、県北地域20.2％（21社/104社）となった（図表28）。

(2)　業種別にみた売上高の状況（前年同期比）

- 製造業における売上高の増減は、「増えた」14.8％（27社/183社）、「ほとんど変わらない」23.5％（43社/183社）となった。一方、「減った」は57.9％（106社/183社）となり、特に「紙・紙加工品」85.7％（６社/７社）と「飲食料品」80.6％（25社/31社）が８割超となった（図表29）。
- 非製造業における売上高の増減は、「増えた」19.0％（35社/184社）、「ほとんど変わらない」17.9％（33社/184社）となった。一方、「減った」は59.2％（109社/184社）となり、特に「その他非製造業」80.0％（４社/５社）と「サービス業」74.4％（32社/43社）が７割超となった（図表29）。

(3)　資本金規模別にみた売上高の状況（前年同期比）

- 資本金10億円以上では「増えた」5.3％（１社/19社）、「ほとんど変わらない」21.1％（４社/

図表29　前年同時期（４/１～６/末）と比較した売上高の変化（業種別）　（単位：％）

業種	回答企業数	増えた		ほとんど変わらない		減った		うち10％未満		うち10％以上～30％未満		うち30％以上～50％未満		うち50％以上～80％		うち80％以上		わからない・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	62	16.8	78	21.1	215	58.3	47	21.9	105	48.8	41	19.1	18	8.4	4	1.9	14	3.8
製造業	183	27	14.8	43	23.5	106	57.9	18	17.0	55	51.9	22	20.8	9	8.5	2	1.9	7	3.8
飲食料品	31	2	6.5	4	12.9	25	80.6	5	20.0	12	48.0	6	24.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0
繊維	14	2	14.3	3	21.4	9	64.3	2	22.2	6	66.7	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
木材・木製品	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
紙・紙加工品	7	0	0.0	0	0.0	6	85.7	0	0.0	3	50.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	1	14.3
化学	9	1	11.1	3	33.3	5	55.6	1	20.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石	12	1	8.3	1	8.3	9	75.0	1	11.1	4	44.4	3	33.3	1	11.1	0	0.0	1	8.3
鉄鋼・非鉄金属	15	4	26.7	4	26.7	7	46.7	1	14.3	4	57.1	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	13	3	23.1	4	30.8	5	38.5	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7
電気機械	17	3	17.6	4	23.5	10	58.8	3	30.0	5	50.0	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
情報通信機械・電子デバイス	10	1	10.0	1	10.0	7	70.0	1	14.3	5	71.4	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	10.0
輸送用機械	12	2	16.7	3	25.0	6	50.0	1	16.7	2	33.3	1	16.7	2	33.3	0	0.0	1	8.3
その他製造業	37	8	21.6	13	35.1	14	37.8	1	7.1	8	57.1	4	28.6	1	7.1	0	0.0	2	5.4
非製造業	184	35	19.0	33	17.9	109	59.2	29	26.6	50	45.9	19	17.4	9	8.3	2	1.8	7	3.8
建設業	34	14	41.2	7	20.6	13	38.2	1	7.7	3	23.1	5	38.5	3	23.1	1	7.7	0	0.0
運輸業	15	3	20.0	3	20.0	9	60.0	2	22.2	6	66.7	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	7	0	0.0	5	71.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6
卸・小売業	80	14	17.5	12	15.0	51	63.8	16	31.4	26	51.0	6	11.8	3	5.9	0	0.0	3	3.8
サービス業	43	3	7.0	6	14.0	32	74.4	9	28.1	13	40.6	6	18.8	3	9.4	1	3.1	2	4.7
その他非製造業	5	1	20.0	0	0.0	4	80.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業種不明	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

図表30　前年同時期（４/１～６/末）と比較した売上高の変化（資本金別）　（単位：％）

資本金	回答企業数	増えた		ほとんど変わらない		減った		うち10％未満		うち10％以上～30％未満		うち30％以上～50％未満		うち50％以上～80％		うち80％以上		わからない・無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	62	16.8	78	21.1	215	58.3	47	21.9	105	48.8	41	19.1	18	8.4	4	1.9	14	3.8
10億円以上	19	1	5.3	4	21.1	14	73.7	3	21.4	6	42.9	5	35.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
１億円以上～10億円未満	46	10	21.7	10	21.7	26	56.5	7	26.9	15	57.7	2	7.7	1	3.8	1	3.8	0	0.0
５千万円以上～１億円未満	63	11	17.5	16	25.4	34	54.0	6	17.6	14	41.2	7	20.6	6	17.6	1	2.9	2	3.2
１千万円以上～５千万円未満	207	37	17.9	40	19.3	120	58.0	27	22.5	62	51.7	21	17.5	8	6.7	2	1.7	10	4.8
１千万円未満	21	2	9.5	3	14.3	14	66.7	1	7.1	5	35.7	5	35.7	3	21.4	0	0.0	2	9.5
不明	13	1	7.7	5	38.5	7	53.8	3	42.9	3	42.9	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0

19社）となった。一方、「減った」は73.7％（14社/19社）と７割超となった（図表30）。

- 同１億円以上10億円未満では「増えた」21.7％（10社/46社）、「ほとんど変わらない」21.7％（10社/46社）となった。一方、「減った」は56.5％（26社/46社）となった（図表30）。
- 同５千万円以上１億円未満では「増えた」17.5％（11社/63社）、「ほとんど変わらない」25.4％（16社/63社）となった。一方、「減った」は54.0％（34社/63社）となった（図表30）。
- 同１千万円以上５千万円未満では「増えた」17.9％（37社/207社）、「ほとんど変わらない」19.3％（40社/207社）となった。一方、「減った」は58.0％（120社/207社）となった（図表30）。
- 同１千万円未満では「増えた」9.5％（２社/21社）、「ほとんど変わらない」14.3％（３社/21社）となった。一方、「減った」は66.7％（14社/21社）となった（図表30）。

Ⅳ．原発事故を受けての拠点等の展開

（複数回答）

原発事故を受けて本社、工場、営業所等を今後どのように展開するかの回答状況は、「県内（現在地）から移転しない」が55.8％（206社/369社）、「今のところわからない」17.1％（63社/369社）、「県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）」4.6％（17社/369社）となった。「県内（現在地）から移転しない」が５割を超え、「県外に本社機能を一部移転する」1.1％（４社/369社）や「福島県内から撤退を検討している」1.1％（４社/369社）などの拠点変更の動きは少数に止まった。選択肢に置いた「県外に本社機能を全面移転する（した）」は回答が調査時点では無かった（図表31）。資本金別にみると、「10億円以上」企業の「県内（現在地）から移転しない」が約３割に止まり、「今のところわからない」が４割あるなど、原発事故の終息状況によっては先行き不透明な部分が大きい回答結果となった。

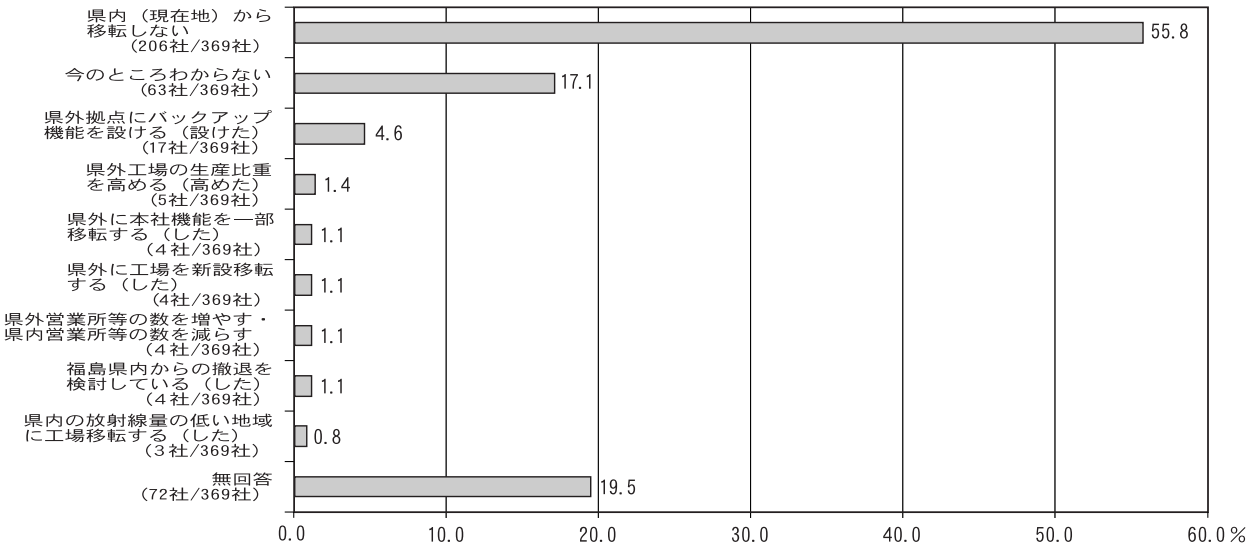
(1)　地域別の今後の拠点等展開

- 「県内（現在地）から移転しない」の回答では、相双地域が64.3％（９社/14社）と最も割合が高かった。次いで県北地域58.7％（61社/104社）、県南地域58.6％（17社/29社）となった。原子力発電所に地理的に近く、また津波被害が甚大であった相双地域での割合が６割を超えた（図表32）。
- 「今のところわからない」の回答では、いわき地域が22.9％（11社/48社）と最も割合が高かった。次いで県南地域20.7％（６社/29社）、県中地域16.3％（17社/104社）となった（図表32）。
- 「県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）」の回答では、いわき地域が8.3％（４社/48社）と最も割合が高かった。次いで県北地域6.7％（７社/104社）、県中地域5.8％（６社/104社）となった（図表32）。

(2)　業種別の今後の拠点等展開

- 製造業では、「県内（現在地）から移転しない」が57.4％（105社/183社）、「今のところわからない」18.0％（33社/183社）、「県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）」6.6％（12社/183社）となった（図表33）。
- 非製造業では、「県内（現在地）から移転しない」が54.3％（101社/186社）、「今のところわから

図表31　今後の拠点等の展開（全体）　＜複数回答＞



図表32　今後の本社機能・工場等の展開（地域別）　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	県内（現在地）から移転しない		今のところわからない		県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）		県外工場の生産比重を高める（高めた）		県外に本社機能を一部移転する（した）		県外に工場を新設移転する（した）		県外営業所等の数を増やす・県内営業所等の数を減らす		福島県内からの撤退を検討している（した）		県内の放射線量の低い地域に工場移転する（した）		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	206	55.8	63	17.1	17	4.6	5	1.4	4	1.1	4	1.1	4	1.1	4	1.1	3	0.8	72	19.5
県北	104	61	58.7	16	15.4	7	6.7	2	1.9	2	1.9	0	0.0	2	1.9	2	1.9	2	1.9	16	15.4
県中	104	53	51.0	17	16.3	6	5.8	1	1.0	1	1.0	2	1.9	2	1.9	1	1.0	1	1.0	23	22.1
県南	29	17	58.6	6	20.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.4	0	0.0	5	17.2
会津	61	35	57.4	8	13.1	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	29.5
相双	14	9	64.3	1	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	28.6
いわき	48	28	58.3	11	22.9	4	8.3	1	2.1	1	2.1	2	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	8.3
地域不明	9	3	33.3	4	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2

図表33　今後の本社機能・工場等の展開（業種別）　（複数回答、単位：％）

	回答企業数	県内（現在地）から移転しない		今のところわからない		県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）		県外工場の生産比重を高める（高めた）		県外に本社機能を一部移転する（した）		県外に工場を新設移転する（した）		県外営業所等の数を増やす・県内営業所等の数を減らす		福島県内からの撤退を検討している（した）		県内の放射線量の低い地域に工場移転する（した）		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	206	55.8	63	17.1	17	4.6	5	1.4	4	1.1	4	1.1	4	1.1	4	1.1	3	0.8	72	19.5
製造業	183	105	57.4	33	18.0	12	6.6	4	2.2	1	0.5	4	2.2	0	0.0	3	1.6	2	1.1	28	15.3
飲食料品	31	17	54.8	6	19.4	2	6.5	2	6.5	0	0.0	1	3.2	0	0.0	1	3.2	0	0.0	5	16.1
繊維	14	10	71.4	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	14.3
木材・木製品	6	2	33.3	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	50.0
紙・紙加工品	7	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	28.6
化学	9	3	33.3	1	11.1	1	11.1	1	11.1	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	44.4
窯業・土石	12	7	58.3	4	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3
鉄鋼・非鉄金属	15	9	60.0	4	26.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	13	9	69.2	2	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	15.4
電気機械	17	11	64.7	3	17.6	2	11.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.8
情報通信機械・電子デバイス	10	5	50.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	2	20.0
輸送用機械	12	7	58.3	2	16.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3
その他製造業	37	21	56.8	5	13.5	6	16.2	1	2.7	1	2.7	1	2.7	0	0.0	1	2.7	0	0.0	4	10.8
非製造業	186	101	54.3	29	15.6	5	2.7	1	0.5	3	1.6	0	0.0	4	2.2	1	0.5	1	0.5	43	23.1
建設業	34	20	58.8	2	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	11	32.4
運輸業	15	8	53.3	5	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	13.3
情報通信業	7	2	28.6	2	28.6	2	28.6	0	0.0	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3
卸・小売業	80	43	53.8	12	15.0	2	2.5	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	21	26.3
サービス業	43	25	58.1	8	18.6	1	2.3	1	2.3	0	0.0	0	0.0	3	7.0	1	2.3	0	0.0	6	14.0
その他非製造業	5	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0
業種不明	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0

ない」15.6％（29社/186社）、「県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）」2.7％（５社/186社）などとなった（図表33）。

(3)　資本金規模別の今後の拠点等展開

- 「県内（現在地）から移転しない」の回答では、「１千万円未満」が61.9％（13社/21社）と最も割合が高かった。次いで「１千万円以上～５千万円未満」58.5％（121社/207社）、「５千万円以上～１億円未満」54.0％（34社/63社）となった（図表34）。
- 「今のところわからない」の回答では、「10億円以上」が42.1％（８社/19社）と最も割合が高かった。次いで「５千万円以上～１億円未満」15.9％（10社/63社）、「１千万円以上～５千万円未満」15.5％（32社/207社）となった（図表34）。
- 「県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）」の回答では、「１億円以上～10億円未満」が15.2％（７社/46社）と最も割合が高かった。次いで「10億円以上」5.3％（１社/19社）、「５千万円以上～１億円未満」4.8％（３社/63社）となった（図表34）。

図表34　今後の本社機能・工場等の展開（資本金別）　（複数回答、単位：%）

	回答企業数	県内（現在地）から移転しない		今のところわからない		県外拠点にバックアップ機能を設ける（設けた）		県外工場の生産比重を高める（高めた）		県外に本社機能を一部移転する（した）		県外に工場を新設移転する（した）		県外営業所等の数を増やす・県内営業所等の数を減らす		福島県内からの撤退を検討している（した）		県内の放射線量の低い地域に工場移転する（した）		無回答	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
全体	369	206	55.8	63	17.1	17	4.6	5	1.4	4	1.1	4	1.1	4	1.1	4	1.1	3	0.8	72	19.5
10億円以上	19	6	31.6	8	42.1	1	5.3	2	10.5	1	5.3	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.5
1億円以上～10億円未満	46	24	52.2	7	15.2	7	15.2	2	4.3	1	2.2	1	2.2	1	2.2	2	4.3	1	2.2	5	10.9
5千万円以上～1億円未満	63	34	54.0	10	15.9	3	4.8	1	1.6	0	0.0	0	0.0	2	3.2	0	0.0	0	0.0	15	23.8
1千万円以上～5千万円未満	207	121	58.5	32	15.5	6	2.9	0	0.0	2	1.0	2	1.0	1	0.5	2	1.0	2	1.0	43	20.8
1千万円未満	21	13	61.9	2	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	28.6
不明	13	8	61.5	4	30.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7

V．さいごに

本アンケート調査からも原発事故の影響は、地域や業種などを問わず県内企業に直接・間接・風評の複合被害が及んでいる回答結果となった。原発事故はその終息が長引くほど直接・間接被害のみならず風評被害の拡大につながる危険性が高く、美しい県土を取り戻すためには、一刻も早く原発事故を終息させ県内の除染作業等を徹底し、県民生活と産業活動を行う上での安全で安心な環境を取り戻す努力が必要である。

今回のアンケートの中で、原発事故についての自由意見欄に多くの企業・事業者の皆様の声をお寄せいただきました。誌面の関係上、この中から抜粋してご紹介いたします（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しております）。　（担当：高橋）

＜調査要領＞

1．調査方法　多項目アンケート調査郵送法
2．調査対象　県内企業500社
3．回答企業　369社（回収率73.8%）
4．調査時期　平成23年７月～８月

回答企業業種内訳

業種	回答企業数（社）	構成比（%）
製造業	183	49.6
飲食料品	31	8.4
繊維	14	3.8
木材・木製品	6	1.6
紙・紙加工品	7	1.9
化学	9	2.4
窯業・土石	12	3.3
鉄鋼・非鉄金属	15	4.1
はん用・生産用・業務用機械	13	3.5
電気機械	17	4.6
情報通信機械・電子部品デバイス	10	2.7
輸送用機械	12	3.3
その他製造業	37	10.0
非製造業	184	49.9
建設業	34	9.2
運輸業	15	4.1
情報通信業	7	1.9
卸・小売業	80	21.7
サービス業	43	11.7
その他非製造業	5	1.4
不明	2	0.5
全産業計	369	100.0

回答企業資本金内訳

資本金	回答企業数（社）	構成比（%）
10億円以上	19	5.1
1億円以上～10億円未満	46	12.5
5,000万円以上～1億円未満	63	17.1
1,000万円以上～5,000万円未満	207	56.1
1,000万円未満	21	5.7
不明	13	3.5
合計	369	100.0

回答企業地区内訳

所在地	対象企業数	回答企業数	構成比（%）
県北	147	104	28.2
県中	156	104	28.2
県南	29	29	7.9
会津	80	61	16.5
相双	21	14	3.8
いわき	67	48	13.0
不明	0	9	2.4
合計	500	369	100.0

＜県内企業・事業者の声＞

業　種	地　域	コ　メ　ン　ト
飲食料品	県北	製品等の放射能を測定しているが、今後の福島県産食品に対する風評被害が心配である。福島県の原料使用について苦慮している。
飲食料品	県北	風評被害は今後何年間続くかはわからない。今現在使用の原材料(米、大豆、塩)は被害前に収穫したものですが、本年の物は来年使用することになり、収穫したものが数値的に安心・安全であるかは予測がつかない。福島県内に限らず近県のものであっても汚染地域がある為、国としての対応を望みます。
飲食料品	県北	長期にわたり、売上減少分の補償を受けられれば良い。
飲食料品	県北	早期に除染で安全安心。子どもたちの心まで萎縮させてはならない。寄付金は被災者に早く渡すべきだ。地域活性化の為にも寄付金は早く使用されるように（寄付した当社としてもいつまでもわたっていないことに腹立たしい)。
飲食料品	県北	現在、大気中には放射能はほとんどないと思います。水素爆発で飛び散った放射能が雨により地上に落ち、その落ちた放射能が放射線を発しているものと思われます。土壌を除染する事を急ぐべきと思います。このままでは福島の農業、加工業とも駄目になってしまいます。
飲食料品	県北	政治の無策と責任の無さ、東電の怖さと報道の不明瞭な点
飲食料品	県中	原発の状況が情報公開が不十分で、福島県で事業をするうえで、とても不安で先行きが見通せない。国がしっかりとした対応をするように求めたい。
飲食料品	県南	・電力節減については個別企業の事情をもう少し勘案できなかったのか。 ・放射能の食べ物から人体への影響が明確でないため、神経質になりがちなので、もっと多方面で発表したらよい。特に県からの働きかけがすべての面でないに等しい。
飲食料品	県南	政府や東電のお役所体質が問題。もっと早い、具体的な動きが必要だったと思う。
飲食料品	会津	すみやかにハッキリした情報開示を求む。が、それにより事業が運営困難になるのも怖い。
飲食料品	会津	原料（米）への影響を心配している。仕込みの停止、さらには風評による大きな販売減のおそれもある。
飲食料品	会津	早急の終息を望みます。事実を包み隠さず公表して欲しい。
飲食料品	いわき	先日、牛の内部被ばくが大きく報道された。今後ますます、農産物の風評被害が拡大していくと思われます。補償も期待できないと思うので、経営も厳しくなっていくと思う。
飲食料品	いわき	色々な情報が飛び、益々不安が広がり、これから先が不安。安全です、安全ですの報道が次々と覆され、稲藁を食べた牛が出荷止め。食べれないものが、だんだん増え、神経質にならざるを得ない。命より大事なものはない。その命が危ない。そんな時代の中で経済を伸ばそう、復興に向けて頑張ろうという気持ちはどこに向けたらいいんだろう。
繊維	県北	原発事故の処理コストの膨大な見積もり、節電・倹約志向により、当社の主戦場である和装（きもの）市場は、これまでにない落ち込みを見せている（幸い、当社においてはヒット商品が生まれたために、その難を多少逃れているが…、それがなかったら大変なことになっていた)。 福島県民は多かれ少なかれ、何らかの被害を被っており、県全体に対し、減税なり首都圏移転なり、国としての支援策を絶対的に求めるべきだと思う。
繊維	県北	「福島県」という悪いイメージが先行しており、一刻も早く原発を止めてほしい。
繊維	県北	福島県にマイナスイメージが多すぎるので早期収束をお願いする。一番心配な点は日本、福島県が立ち直れるよう総力を挙げて取り組んでいただきたい。
繊維	県北	繊維産業への影響はないことはないので、各イベント展示会等の開催により、より安全性をＰＲしたい。
紙・紙加工品	会津	一般農家からのダンボール箱注文がかなり減っている（半数)。例年の受注に合わせ車両、ドライバーを用意しているので箱を作っていないから良いのではなく車両費、人件費が出せなくなってしまう。
化学	会津	当事業所は会津若松市にあるので、特に大きな問題はありません。
窯業・土石	県北	目に見える被害に対しては注目が集まっているが、風評被害でも、宿泊施設などのような明確な数字（予約キャンセル等）が出ている所はまだまし。普通の小売店、小さな製造者には、全くといっていいほど、目は向けられない。一番苦しんでいるのは、この人たちだと思うのですが…。貸付に関しても、制度はあっても、適用しないと言われたりします。
窯業・土石	県中	1日も早い原発の終息（国をあげての終息)。
窯業・土石	県南	今まで原発は安全だと国が言ってきたことに、怒りのようなものを感じます。一日も早く収束させ、元の安心した生活に戻れるよう東電並びに国に対し強く要望します。
窯業・土石	会津	原発被災地には申し訳ないが、今回の震災は想像をはるかに超える被害と考え、原発への批判が大きすぎると感じる。国での安全基準管理に疑問を感じる。
鉄鋼・非鉄金属	県北	１．政府と行政・自治体間の連携が取れておらず、対応が後手後手になっている。 ２．放射線の人的被害のガイドラインがあいまいで、正確な情報が得られない。 ３．今後の被害拡大について何も示されていない（予想、対応等)。
鉄鋼・非鉄金属	県中	早急に放射線の全県調査を実施すべきである。ますます疑惑が広がり信用を無くしてしまうと思う。
鉄鋼・非鉄金属	県中	長期的な避難による人口の流失（売上減少)。早急な放射性物質の除染処理対策。就業できる企業の減少による労働人口の流失。全県的に経済が停滞する事が考えられ先行きが不安である。
はん用・生産用・業務用機械	県北	一刻も早い原発からの放射能発生防護策を実施して欲しい。

業　種	地　域	コ　メ　ン　ト
はん用・生産用・業務用機械	いわき	収束はもとより、放射能の除染を優先的に行ない、処分場所を確保し、放射物を取り除き、安心して住める場所を広げていくことが第一であり、半径５kmを処分場に早く決定し、速やかに行なうこと。
電気機械	県北	当社は、従業員十数名が計画的避難地域の者で福島市等に避難し通勤している。また、取引先からの部品の納入遅延も一部あるが、逆に震災による特需も入ってきている。今回の原発事故では心労が一番で、１日も早い終息を望みます。
電気機械	県中	どこまで行くのか底が見えない。客先も、自社もこれが最大の問題である。収束すれば、活動が再開されるのだが、見通しが立たない。
電気機械	県中	何事に対しても対応の遅さにいらだちを感じます。
電気機械	会津	収束に向かっているとは感じにくく、今後が非常に心配。
電気機械	相双	早急な収束を望むとともに東京電力の迅速な補償をお願いしたい。
電気機械	いわき	早急な放射能汚染の沈静化と収束を願う。
情報通信・電子部品デバイス	県北	直接・間接的、または風評での被害は甚大。今後、何十年と被害が続くのであれば“カジノ特区”“タックスヘブン特区”等、いろいろな角度からの優遇処置で“人”“企業”を集めなければ、福島県全体がゴーストタウン化してしまいます。政府には、思い切った政策を講じてほしい。
情報通信・電子部品デバイス	県北	従業員、その家族は深刻に考えているものと聞き及んでおり精神面が心配されるところ。
情報通信・電子部品デバイス	県中	県内企業に対しての減税。放射線の低下措置。東電の電気料アップ。発電コストは廃炉まで考えると安くない。自然エネルギー（風力、太陽光、地熱へのシフト）特に福島県内に拠点を作る。福島県庁、民間で強力にアピールすべき。全ては国税で対処すべき。福島県の第三セクターで運営。
情報通信・電子部品デバイス	県中	①従業員の中には小学生以下の子どもを持つ方が多いので、食事等の献立にどんなものを出したらよいか？　どんなものを飲ませたらよいか等を思案している。野菜や肉、牛乳の汚染度合が不鮮明であり、困っているので放射能に対する考え方や対応方法などを“事前”にアナウンスしてもらいたい。 ②放射能汚染により10年後や20年後、それ以上の年月で発病したときの治療費は大変なので“放射能被爆手帳”のようなものを全県人に配布すべきであり、10kmや20km以外の方々にも補償金が必要であると思います（生活している人も大変であります）。 ③最近になって、外の放射能の測定値により“大丈夫”だと言って食べている食物からの影響で“内部被ばく”しているので、対応の仕方や内部被ばくの測定方法等やらを教えていただきたい。
情報通信・電子部品デバイス	いわき	放射線に関する、あらゆる情報を速やかに、また継続的に公表して欲しいと思います。
輸送用機械	県北	このまま放射線問題が長期化しますと、二次・三次的要因が発生し、更なる風評被害が拡大する恐れがある。
輸送用機械	県中	早期に収束する事を望みたい。
輸送用機械	県中	県民が１日でも早く安心して暮らせるよう、原発の収束と復興への指針を明確にすべきと考えます。土壌除染にしても、各市町村の対応がバラバラで最終的にどう対応するのか不明確である。国と県そして各市町村が復興を含め対応を明確にすべきと考えます。そして福島県をどのように復興するのかを１日も早く策定して欲しい（そうしないと、福島県から人が流出し、経済も衰退してしまう）。
その他製造業	県北	早く皆様が元の場所で生活できる事を願っています。
その他製造業	県北	地震災害だけでも大変なのに、放射線の問題だなんて…どうしていいかわかりません。ただ、今のところは、何とか仕事があるので頑張っていくしかないです。積算線量計の数値が上がるたび、不安な気持ちも高くなります。
その他製造業	県北	もっと早く収束できないものか。外国に技術的な指導をあおいでほしい。
その他製造業	県北	福島第一原発の混乱の時に学者の講演があったが、健康上の問題はないとの話であった。実際には、政府の基準値を超えて計画的移転区域や自主避難区域が拡大している。早い収束を念願しています。
その他製造業	県北	会社自体は今のところ、風評被害はないが、従業員の家族の避難等により雇用体制で考慮しなければならない点が出てきている。
その他製造業	県中	地震が起こるたびに原発はどうか心配です。これからは台風の季節ですので二重苦です。まず原発の終息を願い安心して暮らせるよう願うのみです。そうでなければ会社は存続しません。
その他製造業	県中	早期の収束をして欲しい。人の異動がやりにくい。県外から転勤させるのが、やりにくい。県外から転勤してきているものは、帰りたいと思っている。中長期的に投資を控えることになる（他県の事業所に投資が向く）。
その他製造業	県中	立地的に被害はほとんどないが、今後も情報に注視していく。
その他製造業	県中	原発事故後の対応があまりにもお粗末すぎると思う。正確な情報を的確に伝えてほしい。今、私たちにできる最大の事は何か教えてほしい。
その他製造業	県南	とにかく早く安定させてほしい。周辺の各県も含め放射性物質の飛散状況物質の種類を早く正確に教えてほしい。
その他製造業	会津	終息に向けた徹底的な対応と、国・県レベルでの風評被害の根絶。
その他製造業	会津	特に部品の注文の激減（車の部品）があり、損益はもとより、資金繰りに影響が出ています。
その他製造業	いわき	自然災害であり、誰が悪いとかでなく、人間が造った道具は当然故障もあるのでいかに抑えるかを考えた方が良い。

業　種	地　域	コ　メ　ン　ト
建設業	県中	原発廃止。
建設業	県中	国で明確な対策、対応がない以上、自己判断でできる限り福島県に経営資源を分散せざるを得ない。
建設業	県南	想定外との話しが出るが、全てを想定し安全確保に全力を投入するべき。今になると原発に依存したところが大きいと考える。原点を見直すべき。
建設業	会津	今回の仮設住宅の件で、優先という言葉を痛感したことはありません。目の前の数百棟の物件には、大型トラックで何台も入荷するのに同じ商品の納期回答なし、得意先の方に大変迷惑をかけました。“人の集まるところに商売有”といいますが、ただ見ているだけでした。
建設業	会津	会津は物が落ちて壊れた程度の被害が多く、建物本体の崩壊等は土壁の土蔵を除き少なかった。当社は建設業なので建設資材の遅れとガソリン・軽油等の供給等が止まり約２週間工事がストップした。
建設業	相双	相馬市内においても小さい子どもさんがいる家庭で放射線を考慮して避難している方がいます。１日も早い収束がないと相馬地方はつぶれてしまいます。
建設業	相双	建設業と一部農業に携わっている関係から直接的な被害を受けた。建設業についてはがれきの撤去作業などで受注が通年の時期より増えている。
建設業	いわき	①他国の知恵を借りてでも安定冷却→解体を急ぐ。 ②福島第２原発を稼働して→利益を東北経済の復興に利用する。
建設業	いわき	原発事故の収束がすべてである。
建設業	いわき	国による明確な補償、早急な対応・対策が望まれます。
運輸業	県南	正確な全ての情報を開示し、政府発信情報の信頼を早く回復しない限り風評被害は収まらない。県内の早期除染が望まれる。
運輸業	いわき	国道６号、いわき、南相馬、仙台の移動時間を短縮できるルートを。
情報通信業	県北	今後の原発事故状況によっては県外の拠点へ本社機能の移転と人員(社員)の移動を検討する。
情報通信業	県中	対応遅すぎ。
卸・小売業	県北	従業員、家族に不安。将来的に福島で商売ができるのか。不安は誰でも同じだと思う。
卸・小売業	県北	福島県民は、原発事故で被害を受けていない人はいない。なのに、補償になると、農・漁業のみで、商工業については補償は皆無。商工会議所は、もっと声を「大」にして、政府・東電に償いをさせるべき。
卸・小売業	県北	警戒区域内にある得意先の売上利益のカバーができません。この点の補償を要望しております。
卸・小売業	県北	「後悔先に立たず」を地で行った。
卸・小売業	県北	風評被害による商品単価下落、数量減による、東電、国に対して補償問題。単価安、出荷制限がかかり、会社存続の危機である。東電、国の対応がこれからどうするのか、いつ、誰が、いつまで、どのように、どうするのか、はっきりと数字化して明確に表してほしい。また、不動産等の固定資産税の免除など放射線に汚染された、土地建物などの固定資産の下落調整など国、県、市に要望したい。
卸・小売業	県北	ヒステリックな脱原発論には賛成しかねるが、経済的な競争力を維持するために、当分は原発必要、という現実（?）論にも与みしかねる。被災地の住民としては、国際競争力、或いは生活の利便性を多少犠牲にしてでも、制御不能な巨大技術とは決別する、という価値観の展開を図るべきと考える。
卸・小売業	県北	①計画退避による人口減少による固定客の減少。 ②将来不安による耐久消費財の買い控えによる売上減少。 ③取引先（農・商・工）の生産・販売活動の減少による売上減少。 ④町全体に来町者が減少していることによる売上減少。 ⑤放射能による健康被害を恐れて従業員が転居して退職したことによる戦力ダウン。 ①～⑤について放射能漏洩を早急に解決し早い対応が必要。
卸・小売業	県中	一日でも早い収束を期待する。
卸・小売業	県中	地産地消をかかげた商売をしているため、今後の影響が心配である。
卸・小売業	県中	原発の収束がない現在、県外の支店のある県へ移転も考えているが、現従業員の雇用と従来からのお客様の継続を思うと現在地からは離れられない。
卸・小売業	県中	原発対策本部を、原発に近いが放射線量の低い田村市に設置し、原発担当大臣、原子力安全委・安全保安院・東電・福島県の各担当者が常駐し、そこから情報を発信する。東京からの発信では信用できない。
卸・小売業	県中	早期の収束。
卸・小売業	県南	政府のリーダーシップ欠如とても残念。また、東電の対応のまずさ、避難者に対する救済等何ひとつはっきりとしたものが未だみえて来ない。これで、東北の復興が出来るのか不安である。きちんとした情報開示・対策、何をいつまで、どんな方法で行うのかしっかりした対応を示してほしい。
卸・小売業	県南	米穀、現在のところ風評にて東京方面はゼロ、秋口が心配（収穫時期）。
卸・小売業	県南	当社は、さほどの影響はないということになります。しかし、当社の従業員も一人の人間であり、個人としての日常生活もあり、また、職種として屋外作業をせざる得ない者もいます。
卸・小売業	会津	会津の観光はＧＷを境に変化がみられる。ＧＷ前は７割～９割減（前年比）程であったが、ＧＷ後は５割減位か。少し増加だが、ほとんどが近県、県内のお客様。弊社は製造業も行っているが、ＧＷを境にオーダーが上昇。支援目的のオーダーが現在も続く。したがって、ポイントは支援の継続にある。
卸・小売業	会津	一刻も早く終息して欲しい。

業　　種	地　域	コ　　メ　　ン　　ト
卸・小売業	会　津	今のところ会津の中にあっては見守っている状況です。秋、農作物、特に米の販売にどう影響するか、心配です。農家が米の販売に影響出れば、当然農家相手の商売には影響が出ます。風評被害は秋が終わらないとわからないです。
卸・小売業	会　津	“一日でも早い収束を祈る”今は勿論、将来の安全保障に最善を尽くしてほしい。政府、東電へ強く訴えたい。
卸・小売業	会　津	早く事故を終息させて下さい。
卸・小売業	いわき	当社は、浜通り一円を営業エリアにしている卸売業者です。双葉郡については、取引が途絶し、相馬地区については、迂回配送が時間がかかる為、仙台の商圏になってしまいました。人口約11万人の商圏を失ってしまったことは、当社にとり大きな打撃になっています。
卸・小売業	いわき	事故は起きたことだから仕方なし。次策を練るべし。問題はその対応。言葉にならない。
卸・小売業	不　明	当社では廃タイヤ、汚泥を業者に委託処理をお願いしているが、断られる事がときどき発生し問題になってきている。
サービス業	県　北	風評被害収束に向けての行政のかかわりを強化して欲しい。 ４月より災害復旧部隊及び原発避難者宿泊により売上減少は10％以内に収まっていますが、一般客で見た場合80％の減少です。
サービス業	県　北	今のところ、売上は変わらないが福島の人口は増える事はここ数年ないであろう。今後の売り上げダウンが心配である。
サービス業	県　北	福島市は放射線量が多く、風評被害も伴って、観光や宿泊業は先が見えない状態か。
サービス業	県　北	放射能の問題により、夏休み以降若いご家族が避難され、福島市内に若い主婦層がいなくなるのではないかと不安である。若い主婦は、勤めながらお子さんを連れて、スーパー等ショッピングをしている。若い主婦層のショッピング姿がなくなれば、ますます町の活性化はしないでしょう。男性は、単身にて勤務、二重生活のため勤務帰りに飲んで帰ることはしなくなるだろうと予測する。夜の街も静かになってしまう。一日も早く原発事故を収束させ、放射能問題も安全だというしっかりしたデータに基づき、政府は発表することだと考える。
サービス業	県　北	放射性物質の拡散及び終息。
サービス業	県　中	当社は野外スポーツの場を提供しているが、今後の放射線の強弱が業績に大きく左右するものと思われる。
サービス業	県　中	原発がこのままであれば、顧客よりの仕事が減っていくので考えざる得ない。やめるかの選択もせざる得ない。このままでは福島に残りたくとも、どこかよその土地に移る可能性もあり、日本政府の対応のなさにあきれてものをいう気もなくなったが、声を大にして言っていくほかない。
サービス業	県　中	現在取引の有無関係なく県外への人口流出、企業流出は我々にとって死活問題。国のトップも県のトップももっと本気で取り組め。
サービス業	県　中	事故が起きたら、制御できない、あまりに危険リスクが高すぎるので、現段階では、段階的に停止、廃炉すべき。再生可能エネルギーにシフトするのが賢明だ。
サービス業	県　中	原発事故の早期収束と除染を早くする。
サービス業	県　南	１．早い収束を望む。２．風評被害への迅速な損害賠償を望む。
サービス業	県　南	・一日でも早い収束を願います。 ・被害を受けた方（個人・法人）の補償、そして他地域での受け入れなどの施策について。
サービス業	会　津	風評被害とはいわないのでは？　福島県の場合は特にそう思います。全て直接の実害ではないでしょうか。放射線の値が０に近い数値であるならまだしも、正常時のどこも３倍以上になっているのに「風評」ではすまされないと思います。
サービス業	相　双	国や県、行政サイトは原発の補償を考えてのことと思うが、原発は安定方向に向かっているとし、警戒区域の解除、避難者の帰宅を進めようとしている。市としても早く通常の生活に戻らないと、町の存続に影響があると考えてか、この方向に進めようとしている。しかし、本当に安全は保障されるのか。原発の事故対応現場を見ても信用できない。
サービス業	いわき	原発事故の補償問題も具体的な話がなく、また震災による被害の復旧案もまだ決まっていない状態で、この状態が続くと人口の流出が懸念される。
サービス業	いわき	これまで軽微な事故や隠蔽が度々報道されましたが、真剣に対処、教育してこなかったことが原因です。軽微なことでも300回起これば1/300回は重大災害となることは安全教育に出てくることです。経済優先の組織は必ず事故でその代償を払うことになる。平和ボケした国家・国民に安全・防災の必要を諭したのが、本震災であり、原発事故であります。安全対策はこれで充分ではありません。特に天災ほど人智を超えるものはありません。
その他非製造業	県　中	・東電と政府のなれ合いの実態が明らかになり腹が立った。 ・原発の安全対策の予算を使い放題使ったが結局何の役にも立っていない。これは人災である。 ・福島県は被災県として『脱原発』の先頭に立って活動すべき。
その他非製造業	会　津	国策として、早期解決すべき問題であり、終息状況においては、今後一切廃止せざるを得ずと考える。
不　　明	不　明	農業関連の企業として、各種製造業のように他地域、或いは外国へ移転する事は不可能で福島の地と一蓮托生、生存を図る以外に選択肢はない。長い苦境が続くが、その間少なくとも他の産地と平等な競争条件下に立てるような政治的な施策、金融的支援は絶対的に必要と考える。